

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年6月21日

【事業年度】 第10期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉敏秀

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 松田健

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213 - 0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 松田健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	106,724,802	104,812,443	117,497,462	105,843,666	96,396,614
経常利益 (千円)	3,630,640	2,743,992	4,370,410	4,188,134	4,483,991
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,349,061	2,040,447	2,562,743	2,792,502	3,028,533
包括利益 (千円)	2,585,297	3,696,135	1,925,295	4,995,055	2,670,847
純資産額 (千円)	22,753,735	27,110,135	27,675,419	32,839,384	35,030,146
総資産額 (千円)	140,425,507	147,220,670	135,202,517	137,145,004	150,882,172
1株当たり純資産額 (円)	252.79	290.26	303.62	347.49	370.68
1株当たり当期純利益 (円)	15.32	23.17	28.66	30.52	32.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	15.8	17.6	20.0	23.8	23.1
自己資本利益率 (%)	6.4	8.5	9.7	9.4	9.0
株価収益率 (倍)	15.5	10.7	9.4	14.1	18.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,168,402	12,351,110	17,001,850	10,773,181	2,333,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,247,639	5,348,262	5,739,341	8,771,105	10,727,142
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,484,193	7,147,477	11,440,459	2,360,808	12,931,658
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,279,810	3,702,418	3,690,813	3,332,081	3,256,827
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,424 (2,210)	3,561 (2,251)	3,635 (2,248)	3,614 (2,240)	3,627 (2,331)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	1,097,536	1,337,647	1,624,678	1,707,608	1,984,670
経常利益 (千円)	477,911	716,096	983,939	961,517	1,165,905
当期純利益 (千円)	466,605	690,611	969,257	963,769	1,142,022
資本金 (千円)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
発行済株式総数 (株)	107,301,583	107,301,583	107,301,583	107,301,583	107,301,583
純資産額 (千円)	12,854,482	13,635,725	14,134,052	14,533,711	15,111,758
総資産額 (千円)	17,730,071	18,250,234	18,298,074	18,373,081	18,393,918
1株当たり純資産額 (円)	139.11	145.12	150.43	154.68	160.84
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 ()	5.00 ()	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	5.05	7.46	10.32	10.26	12.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	74.7	77.2	79.1	82.2
自己資本利益率 (%)	3.7	5.2	7.0	6.7	7.7
株価収益率 (倍)	47.1	33.1	26.0	42.0	48.9
配当性向 (%)	79.2	67.0	58.1	58.4	49.3
従業員数 (人)	24	25	29	32	33

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 平成26年3月期の1株当たり配当額6円には、当社の上場会社としての前身である三重交通㈱が、平成26年2月に創立70周年を迎えましたことから、記念配当1円を含んでおります。

4 平成27年3月期の1株当たり配当額6円には、当社株式が平成27年3月19日に東京証券取引所市場第一部へ上場したことを記念した記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

平成18年 4月	三重交通株式会社及び三交不動産株式会社（以下、「両社」という。）は、両社の取締役会決議にて、当社設立に関する覚書に調印
平成18年 5月	両社取締役会決議にて株式移転計画承認
平成18年 6月	両社定時株主総会にて株式移転計画承認
平成18年10月	名古屋証券取引所（市場第一部）に当社株式上場
”	株式移転により当社設立
平成19年 4月	両社から、関係会社株式管理業の一部を承継
平成19年10月	株式交換により、名阪近鉄バス株式会社を完全子会社化
平成20年 2月	株式交換により、三重交通商事株式会社及び三交液化ガス株式会社を完全子会社化
平成21年 7月	商号を三重交通グループホールディングス株式会社に変更
平成24年10月	三重いすゞ自動車株式会社を連結子会社化
平成25年 3月	株式交換により、株式会社三交クリエイティブ・ライフを完全子会社化
平成25年 4月	三交不動産株式会社から株式会社三交イン株式管理業を承継
平成26年 4月	三交不動産株式会社から株式会社三交コミュニティ株式管理業を承継
平成27年 3月	東京証券取引所（市場第一部）に当社株式上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、運輸セグメント、不動産セグメント、流通セグメント、レジャー・サービスセグメントを主な事業の内容としております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

各セグメントに係わる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

<運輸セグメント>(8社)

バス事業	三重交通(株) 1、名阪近鉄バス(株) 1、三交伊勢志摩交通(株) 1 三重急行自動車(株) 1、八風バス(株) 1
タクシー業	(株)三交タクシー 1
自動車整備事業	三重交通(株) 1
鉄道業	近鉄グループホールディングス(株) 4 近畿日本鉄道(株) 4

<不動産セグメント>(4社)

不動産取引・ 賃貸業・その他	三交不動産(株) 1、(株)三交コミュニティ 1、(株)三交不動産鑑定所 1 (株)エム・エス・ピー 3
-------------------	---

<流通セグメント>(4社)

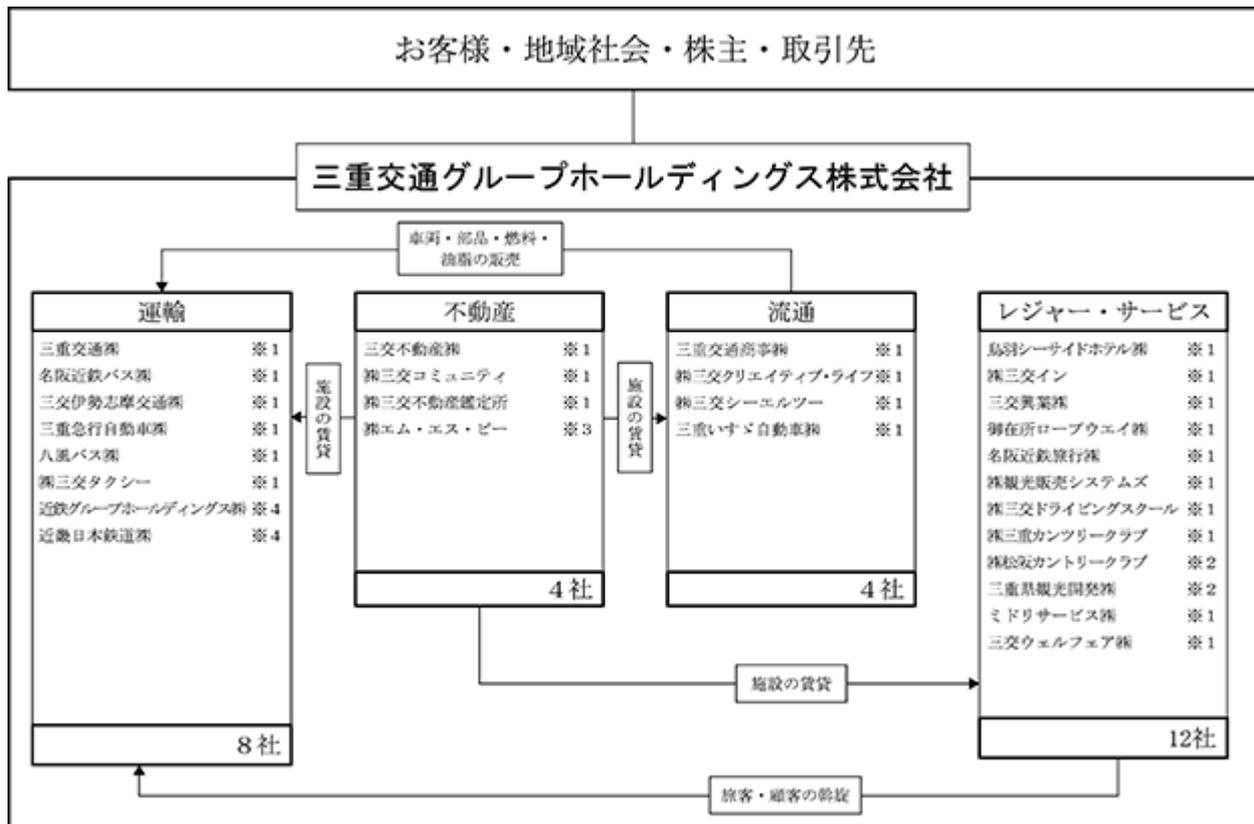
石油製品販売業	三重交通商事(株) 1
生活用品販売業	(株)三交クリエイティブ・ライフ 1、(株)三交シーエルツー 1
自動車販売業	三重いすゞ自動車(株) 1

<レジャー・サービスセグメント>(12社)

旅館業	鳥羽シーサイドホテル(株) 1、(株)三交イン 1
ドライブイン業	三交興業(株) 1
観光索道業	御在所ロープウェイ(株) 1
旅行業	名阪近鉄旅行(株) 1、(株)観光販売システムズ 1
自動車教習所	(株)三交ドライビングスクール 1
ゴルフ場	(株)三重カンツリークラブ 1、(株)松阪カントリークラブ 2
その他	三交ウェルフェア(株) 1、ミドリサービス(株) 1、三重県観光開発(株) 2

- (注) 1 1 連結子会社、 2 持分法適用関連会社、 3 関連会社、 4 その他の関係会社
2 運輸セグメントには、その他の関係会社である近鉄グループホールディングス(株)及び近畿日本鉄道(株)が含まれております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 2 持分法適用関連会社 3 関連会社 4 その他の関係会社

関係会社の事業内容

区分	会社名	事業内容
子会社 23社	三重交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	名阪近鉄バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	三交伊勢志摩交通(株)	道路旅客運送業(バス)
	三重急行自動車(株)	道路旅客運送業(バス)
	八風バス(株)	道路旅客運送業(バス)
	(株)三交タクシー	道路旅客運送業(タクシー)
	三交不動産(株)	不動産の売買・仲介・賃貸及び建築
	(株)三交コミュニティ	不動産管理業
	(株)三交不動産鑑定所	不動産の鑑定
	三重交通商事(株)	石油製品等の販売
	(株)三交クリエイティブ・ライフ	生活用品等の販売
	(株)三交シーエルツー	生活用品等の販売
	三重いすゞ自動車(株)	自動車の販売
	鳥羽シーサイドホテル(株)	旅館の経営
	(株)三交イン	ビジネスホテルの運営
	三交興業(株)	ドライブインの経営
	御在所ロープウェイ(株)	観光索道業
	名阪近鉄旅行(株)	旅行業
	(株)観光販売システムズ	旅行業
	(株)三交ドライビングスクール	自動車教習所の経営
	(株)三重カンツリークラブ	ゴルフ場の経営
ミドリサービス(株)	造園土木業	
三交ウェルフェア(株)	福祉介護施設の運営	
関連会社 3社	三重県観光開発(株)	有料道路及びドライブインの経営
	(株)松阪カントリークラブ	ゴルフ場の経営
	(株)エム・エス・ピー	木材、建材の加工及び販売
その他の関係会社 2社	近鉄グループホールディングス(株)	鉄道業
	近畿日本鉄道(株)	鉄道業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の 兼任 (人)	その他
(連結子会社) 三重交通㈱	1 三重県津市	4,017,015	運輸	100.00		1 0	当社と経営管理契約を締結している。当社より業務を受託している。
名阪近鉄バス㈱	名古屋市中村区	90,000	運輸	100.00		4	当社と経営管理契約を締結している。
三交伊勢志摩交通㈱	三重県伊勢市	50,000	運輸	100.00 (100.00)		1	
三重急行自動車㈱	三重県松阪市	50,000	運輸	100.00 (100.00)		3	
八風バス㈱	三重県桑名市	24,000	運輸	100.00 (100.00)		3	
㈱三交タクシー	三重県津市	90,000	運輸	100.00		3	当社と経営管理契約を締結している。
三交不動産㈱	1 三重県津市	3,800,000	不動産	100.00		6	当社と経営管理契約を締結している。
㈱三交コミュニティ	三重県津市	50,000	不動産	100.00		3	当社と経営管理契約を締結している。
㈱三交不動産鑑定所	名古屋市中村区	10,000	不動産	100.00 (100.00)		1	
三重交通商事㈱	三重県津市	99,000	流通	100.00		5	当社と経営管理契約を締結している。
㈱三交クリエイティブ・ライフ	名古屋市中村区	100,000	流通	100.00		5	当社と経営管理契約を締結している。
㈱三交シーエルトゥー	名古屋市中村区	50,000	流通	100.00 (100.00)		1	
三重いすゞ自動車㈱	三重県津市	105,000	流通	90.58 (33.83)		5	当社と経営管理契約を締結している。
鳥羽シーサイドホテル㈱	三重県鳥羽市	10,000	レジャー・サービス	100.00 (100.0)		5	当社と経営管理契約を締結している。
㈱三交イン	名古屋市中村区	10,000	レジャー・サービス	100.00		5	当社と経営管理契約を締結している。
三交興業㈱	三重県亀山市	97,200	レジャー・サービス	100.00		4	当社と経営管理契約を締結している。
御在所ロープウェイ㈱	三重県三重郡 菟野町	150,000	レジャー・サービス	100.00		5	当社と経営管理契約を締結している。
名阪近鉄旅行㈱	名古屋市中村区	20,000	レジャー・サービス	100.00 (100.00)		2	
㈱観光販売システムズ	名古屋市中村区	50,000	レジャー・サービス	100.00 (100.00)		2	
㈱三交ドライビングスクール	三重県四日市市	10,000	レジャー・サービス	100.00		3	当社と経営管理契約を締結している。
㈱三重カンツリークラブ	三重県三重郡 菟野町	98,000	レジャー・サービス	100.00		3	当社と経営管理契約を締結している。
ミドリサービス㈱	岐阜県大垣市	22,800	レジャー・サービス	100.00 (100.00)		2	
三交ウェルフェア㈱	三重県津市	10,000	レジャー・サービス	100.00 (100.00)		2	
(持分法適用関連会社) 三重県観光開発㈱	三重県津市	400,000	レジャー・サービス	34.84		3	
㈱松阪カントリークラブ	三重県松阪市	50,000	レジャー・サービス	38.40 (38.40)		3	
(その他の関係会社) 近鉄グループホールディングス ㈱ 2	大阪市天王寺区	126,476,858	運輸		41.49 (26.35)	2	
近畿日本鉄道㈱	大阪市天王寺区	100,000	運輸		25.60 (0.04)	2	

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、主にセグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は、間接所有割合で内数であります。

3 1：特定子会社に該当します。

4 2：有価証券報告書を提出しております。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
三交不動産㈱	25,260,231	1,377,972	1,243,571	16,552,914	93,870,674
三重交通㈱	18,655,401	1,982,208	1,138,553	16,340,867	34,026,158
㈱三交クリエイティブ・ライフ	12,541,900	37,511	19,073	1,791,483	3,714,097
三重交通商事㈱	12,165,601	99,462	549	937,196	5,841,192
三重いすゞ自動車㈱	11,115,327	209,574	108,113	1,223,928	6,569,248

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸	2,069(1,097)
不動産	392(384)
流通	604(471)
レジャー・サービス	562(379)
合計	3,627(2,331)

(注) 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
33	45.2	22.7	7,220,452

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員は含んでおりません。

2 当社の従業員数は、運輸セグメントの従業員数に含まれております。

3 当社の従業員は、三重交通(株)、三交不動産(株)及び近鉄グループホールディングス(株)からの出向者であり、平均勤続年数は各社における勤続年数を通算しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、連結子会社15社に組織されております。労使関係につきましては、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策により、雇用や所得環境で回復傾向にあるものの個人消費は鈍く、先行きの不透明感から企業活動においては依然として慎重な姿勢が見られました。

このような状況の中、当社グループは、持続的成長を可能にする事業構造を強化するため重点分野の拡大を推進しました。環境エネルギー事業では新規の太陽光発電施設の運転を稼働、生活用品販売事業では東急ハンズの新規出店、ビジネスホテル事業では新店舗開業によるビジネスホテルチェーンの拡充を図るなど、積極的な事業活動を展開しました。

この結果、当期における当社グループの営業収益は、分譲事業における計画的な販売戸数の削減や石油製品販売事業における原油価格下落による売上高の減少があり、963億96百万円（前連結会計年度（以下「前期」という。）比94億47百万円、8.9%減）となりました。営業利益は、貸切バス事業における新運賃・料金制度の適用による生産性の向上に加え、軽油単価の下落などが寄与し、46億44百万円（同1億60百万円、3.6%増）、経常利益は44億83百万円（同2億95百万円、7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億28百万円（同2億36百万円、8.5%増）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

運輸セグメント

一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス）では、平成26年10月に収支改善を目的とした運賃改定を行ったことに加え、高速バスの増強等により営業収益は増加しました。一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス）では、新運賃・料金制度の適用により一両当たりの単価が上昇し、営業収益は増加しました。一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）では、在籍車両数の減少により、営業収益は減少しました。旅客運送受託事業では、自家用管理収入が増加し、営業収益は増加しました。

この結果、運輸セグメントの営業収益は268億17百万円（前期比7億14百万円、2.7%増）となり、営業利益は24億69百万円（同12億41百万円、101.1%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(百万円)	前期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	11,452	0.6
一般貸切旅客自動車運送事業	8,366	4.2
一般乗用旅客自動車運送事業	1,466	5.4
貨物自動車運送事業	186	1.7
自動車整備事業	440	6.8
旅客運送受託事業	4,229	7.6
その他	2,523	4.0
小計	28,663	2.7
内部取引の消去	1,845	
合計	26,817	2.7

(注) 一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前期比 (%)
営業日数	日	366	0.3	366	0.3	366	0.3
期末在籍車両数	両	809	0.2	339	1.5	241	11.1
営業キロ	km	6,611	0.1				
実働走行キロ	千km	36,964	0.9	19,054	19.6	3,352	6.0
旅客人員	千人	45,821	0.6	2,458	11.6	1,165	8.2
旅客運送収入	百万円	11,182	0.7	7,562	5.6	1,465	4.7
運送雑収	百万円	269	3.6	804	7.0	1	92.0

不動産セグメント

分譲事業では、販売戸数の減少に加え、前期には大阪府堺市の大規模マンション「ブレイズ堺光明池」などの販売収入の計上があったため、売上高は減少しました。賃貸事業では、新規賃貸施設の稼働開始に加え、「鈴鹿ラッツ(Lut's)」等商業施設のリニューアル効果もあり、売上高は増加しました。建築事業では、リフォームの売上が増加したものの、注文住宅の引き渡し件数が減少したため、売上高は減少しました。環境エネルギー事業では、平成27年10月に運転を開始した当社グループで最大規模の「松阪山室メガソーラー発電所」の売電収入が寄与したほか、新規の太陽光発電施設が運転を開始したため、売上高は増加しました。仲介事業では、愛知県での取扱いが増加し、売上高は増加しました。

この結果、不動産セグメントの売上高は266億12百万円（前期比74億63百万円、21.9%減）となり、営業利益は18億44百万円（同7億59百万円、29.2%減）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(百万円)	前期比(%)
分譲事業	10,672	40.2
賃貸事業	7,761	2.1
建築事業	4,753	19.9
環境エネルギー事業	1,128	103.9
仲介事業	1,058	10.4
その他	1,660	5.3
小計	27,034	21.6
内部取引の消去	422	
合計	26,612	21.9

(注) 1 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 (ロット)	前期比 (%)	建物 (戸)	前期比 (%)	売上高 (百万円)	前期比 (%)
戸建分譲	135	4.9	90	6.3	2,906	16.1
マンション分譲			432	45.5	7,688	45.6
土地売却他					78	67.1

2 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
建築事業	5,368	18.1	3,482	25.5

流通セグメント

石油製品販売事業では、原油価格下落に伴いガソリン等販売価格が低下したことに加え、不採算ガソリンスタンドの閉鎖やエコカーの普及による販売数量の減少により、売上高は減少しました。生活用品販売事業では、フランチャイズ展開する東急ハンズにおいて、平成27年4月に新たに3店舗目となる桑名店、平成27年10月には名古屋駅前地下街にアンテナショップ「HANDS GATE SHOP」をオープンするなど、積極的に営業活動を推進した結果、売上高は増加しました。自動車販売事業では、新車販売台数が減少したため、売上高は減少しました。

この結果、流通セグメントの売上高は366億94百万円（前期比28億71百万円、7.3%減）となり、営業利益は、利益率の向上等により、2億62百万円（同26百万円、11.2%増）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(百万円)	前期比（%）
石油製品販売事業	12,165	22.4
生活用品販売事業	13,459	6.8
自動車販売事業	11,115	1.7
小計	36,740	7.2
内部取引の消去	46	
合計	36,694	7.3

レジャー・サービスセグメント

旅館事業では、本年5月開催の「伊勢志摩サミット」に合わせた施設改修工事による一部休館に伴い宿泊人員が減少し、営業収益は減少しました。ビジネスホテル事業では、各店舗において高稼働率を維持していることに加え、平成26年8月に開業した「三交インGrande東京浜松町」の売上が年間を通じて寄与し、また、平成27年11月に「三交イン津駅前」が新たにオープンしたことにより、営業収益は増加しました。ドライブイン事業では、訪日外国人旅行者が増加したものの、バスの立寄り台数が減少し、営業収益は減少しました。索道事業では、各週末や集客の見込める大型連休等の繁忙期に比較的天候に恵まれたことにより、営業収益は増加しました。

この結果、レジャー・サービスセグメントの営業収益は113億93百万円（前期比2億29百万円、2.0%減）となり、営業損失は2百万円（前年同期営業利益3億18百万円）となりました。

業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）(百万円)	前期比（%）
旅館事業	2,255	28.7
ビジネスホテル事業	2,949	9.9
ドライブイン事業	2,354	8.3
索道事業	675	3.0
ゴルフ場事業	583	25.0
自動車教習所事業	916	1.9
旅行事業	1,295	9.3
その他	367	
小計	11,397	2.0
内部取引の消去	3	
合計	11,393	2.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、マンション販売等にかかるたな卸資産の増加等により、23億33百万円の支出（前期比131億6百万円支出増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得等により、107億27百万円の支出（前期比19億56百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加等により、129億31百万円の収入（前期比152億92百万円収入増）となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、新規連結に伴う現金及び現金同等物等の増加額53百万円と合わせ、32億56百万円（前期末比75百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業及び不動産業を中心としているため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示しておりません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連付けて記載しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、少子高齢化や地方の人口流出による需要構造の変化などの事業環境のもと、訪日外国人増加による消費拡大やリニア中央新幹線開通による名古屋地区の活況、また、平成30年度に予定されている新名神高速道路の開通など、来訪者増加が見込めるビジネスチャンスととらえております。

このような状況の中、当社グループは「お客様の豊かな暮らしと、地域社会の発展に貢献する」ことを基本理念として掲げ、企業価値向上に努めております。本年2月に策定した中期経営計画では、「安全・安心・安定・快適なサービスの提供」、「成長分野への戦略的投資」、「経営の安定性確保」の3つを基本方針として3カ年計画の達成を目指し、グループ経営基盤の強化に取り組んでおります。特に、賃貸事業の拡大、環境エネルギー事業の強化、東急ハンズや飲食店のフランチャイズ店舗開発の強化、「三交イン」の店舗網拡充を成長分野と位置づけ、事業を行ってまいります。

各セグメントにおける対処すべき課題及び事業の基本方針は以下のとおりであります。

（運輸セグメント）

運輸セグメントにおいては、グループにおける信用の礎として、安全の確保を第一と考え、引き続き社員教育、管理体制の強化を図ります。特にバス輸送における安全への取り組みが社会問題になる中、衝突警報装置の車両への取り付けなど安全対策を推進します。

乗合バス事業では、培った信頼と信用力を活かし自治体のコミュニティバスやスクールバスなどの運行受託事業を強化するとともに、三重県内に導入したICカードシステムの運用により利便性の高い交通ネットワークを目指します。また、企画乗車券の商品開発と販売を行い、Wi-Fi環境の整備や案内の多言語化を推進し、国内外の旅行客に対応した輸送体制の整備に努めてまいります。

貸切バス事業では、新運賃・料金制度適用による安定的な利益確保を背景に、増加するインバウンド需要に対応するため、海外旅行会社との連携によるセールスを強化するとともに、ラグジュアリー空間を提供するデラックス車両を導入するなど、多様化する顧客ニーズに対応し、お客様満足度向上を目指します。

（不動産セグメント）

不動産セグメントにおいては、刻々と変化する市場環境に適応し景気に左右されにくい経営体質とするため、ストック型ビジネスの強化を推進します。

分譲事業では、長期分譲プロジェクトの早期販売を行い、採算性が見込める用地を厳選取得して売上規模の拡大に努めます。

賃貸事業では、特に名古屋地域での既存ビルの再開発を推進します。また、三重県において新規出店や商業施設のリニューアルによる増収を図ります。

環境エネルギー事業では、社有地活用を図るなど、太陽光発電施設の増設計画を推進します。

（流通セグメント）

流通セグメントにおいては、東急ハンズや飲食店のフランチャイズ店舗の開発を強化するとともに、事業の多角化を進め収益構造の再構築に取り組めます。

石油製品販売事業では、ガソリンスタンドの新規出店と既存店舗の統廃合を進めることにより事業基盤を安定させるとともに、車検・自動車整備の受注強化やカーリースを推進し、トータルカーケアサービスの充実を目指します。また、飲食店「大戸屋」などのフランチャイズ店舗を拡大します。

生活用品販売事業では、東急ハンズ名古屋店のリニューアルにより増収を図るとともに、今後さらなる新規出店を目指します。

自動車販売事業では、新車販売シェア・台数の確保に努めるとともに、車検、整備、部品販売、保険契約等、車に関する全般的なサービスを提供し、事業の強化を図ります。

(レジャー・サービスセグメント)

レジャー・サービスセグメントにおいては、施設の改良・改修の推進と、新規サービスや商品開発による需要の開拓に努めます。

ビジネスホテル事業では、平成28年11月に三重県伊勢市駅前に「三交イン伊勢市駅前(仮称)」の開業を予定していることに加え、新たに京阪神地区への出店を推進します。

旅館事業では、平成28年5月開催の「伊勢志摩サミット」に合わせた、「鳥羽シーサイドホテル」の改修工事が完了し、開催後に増加が見込まれる国内外旅行者対応に向け、全室Wi-Fi完備するなど、安全・安心・快適な空間づくりを目指します。

索道事業では、平成30年度新名神高速道路の菰野IC供用開始に向け、京阪神・中京圏の観光客の誘客に注力し、また、「御在所ロープウェイ」の改修計画を検討します。

(グループ全社)

当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先からさらに信頼される企業集団となるために、引き続き「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」等に則り、社会的責任の遂行に努めます。また、財務関係ではキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の有効活用により有利子負債を削減し、財務体質の強化に努めます。

これら一連の活動により、経営基盤の強化、充実に取り組みます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日において、当社グループが判断したものです。

(1) 事故・事件や災害の発生

運輸セグメントをはじめグループ各セグメントにおいて、お客様の安全確保を最優先としていますが、不可避な要因により事故が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

旅館・ビジネスホテル・ドライブイン事業において、衛生管理に万全を期していますが、万一、食中毒が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、レジャー・サービスセグメントでは、国際的な情勢不安、景気の低迷のほか、鳥インフルエンザなどの感染症の全国的・世界的な大流行と、これらに起因する風評被害により、業績に影響を及ぼす場合があります。

(2) 少子高齢化や地域人口の減少

少子高齢化や都心部への人口移転などにより、当社グループの事業地域における就労人口や通学人口が減少しており、今後もこの傾向が続く場合、バス利用者の減少など、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 営業拠点及び経営資源の集中について

関東圏から関西圏に及ぶ当社グループの営業エリアにおいて主な地域は三重県を中心とした東海地区西部であり、営業拠点は津市、四日市市を中心とする三重県北中部に集中しております。当該地域の消費動向や、人口の増減、経済の動向とともに、大規模な地震・津波、風水害や疫病等が発生した場合、事業の継続に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、運輸及びレジャー・サービスセグメントでは、我が国有数の観光地である伊勢志摩地域での観光客の増減により大きな影響を受けます。このため、国内外の自然災害、大規模事故、疫病、外交政策等により、業績に影響を受けることがあります。

(4) 販売商品の瑕疵や欠陥

提供する商品の品質管理には万全を期していますが、万一販売した商品に瑕疵や欠陥が見つかった場合、営業停止や信用失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営計画の推移

中期経営計画に基づき、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進、収益性の向上、有利子負債の削減、安全・安心・安定・快適なサービスの提供、グループ経営基盤の強化を重点課題として、各種施策を推進し、財務体質の強化に努めておりますが、計画通りに進捗しない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原油価格や金利の変動

原油価格の上昇は、基幹事業であるバス・タクシーの運行に要する燃料の価格上昇となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。石油製品販売業においては、原油価格の変動が市況販売価格に直接影響を与える構造ですが、他社との競合状況などにより価格転嫁が行えない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また急激な金利上昇は、資金コストを増加させるほか、当社グループでは不動産セグメントにおいて顧客の購入意欲が減退するなどにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 国のエネルギー政策変更

当社所有土地の活用によるソーラー発電事業を推進いたしておりますが、固定価格買取制度やエネルギー施策の方向性の変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資産価値の下落等

グループ各社において、不動産、有価証券などの資産を保有していますが、資産価値の下落により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

従業員の退職給付債務については、年金資産の時価下落及び運用利回り、割引率などの退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、年金資産の運用委託先における運用失敗などにより、委託資産の全部または一部が消失する事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等の変更

当社グループが営む事業の多くは、道路運送法、建築基準法、宅地建物取引業法、古物営業法及び旅館業法など各種の法的規制を受けており、事業運営上、一定の事項について制約を受けるほか、一般乗合・貸切旅客自動車運送事業許可、石油製品販売業登録など、許認可に基づいて事業が行われています。法改正が行われた場合、それらへの対応に伴うコスト増や事業環境の変化のほか、許認可の取り消しなどにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、有利子負債控除、贈与税の特例措置など、不動産税制の変更により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンプライアンス違反

当社グループではコンプライアンス体制の整備、充実に努めていますが、法令違反、個人情報の漏洩等の不祥事が発生した場合、信用失墜による売り上げの減少、罰則金、損害賠償請求などにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システム障害

当社グループが所有しているコンピュータシステムに、ウイルス感染や外部からの不正アクセスなどにより重大な機能障害やデータ流出などが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 個人情報の漏洩

グループ各社において、個人情報を保有し、個人情報保護法などの法令並びにグループで制定する情報セキュリティポリシーに基づき管理していますが、不正アクセスなどにより個人情報の流出などの問題が発生した場合、損害賠償請求や信用の失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、すべての分野において人材の確保に大きく依存しています。とりわけ、資格や経験を持つ人材に対する需要は社会的に高まっており、人材確保の競争は激しくなっております。このため在籍している従業員の流出の防止や新たに必要な人材の獲得ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) バス部門における補助金

バス部門においては、不採算路線においても社会的要請に応えるため、補助金制度を活用しながら運行を行っております。制度の改廃が行われた場合、路線廃止による事業規模の縮小や、それに伴う地域社会の信用低下から、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 賃貸等不動産における空室及び賃下げ

不動産セグメントでは、入居者獲得の競争の激化などにより、入居者や賃料が計画通りに確保できなくなる可能性があります。既存テナントが退去した場合、代替テナントが入居するまでの空室期間が長期化し、不動産の稼働率が大きく低下する場合があります。その場合、代替テナント確保のため賃料水準を下げることもあり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 建築コストの高騰

不動産建設では、工事に必要な機器資材の価格が高騰したり、工事従事者など人的資源の確保のため人材コストが高騰する可能性があります。さらに、これらの価格が予想を超えて急激に高騰し、見積時期と発注時期の時間的差異による価格転嫁が間に合わず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 長期間に渡る不動産開発事業

不動産セグメントではプロジェクトの完了までに多額の費用と長い期間を要する開発事業を行っており、プロジェクト進行中において、様々な理由により、想定外の費用発生、プロジェクトの遅延もしくは中止を余儀なくされる場合があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 業績の季節変動

当社グループでは、不動産セグメントのうち分譲部門及び建築部門の売上高は、事業の性質上、季節的変動があり、第4四半期の売上高の割合が高くなる傾向があります。また、これらは顧客への引渡時に売上が計上されるため、引渡時期により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) その他の関係会社との資本関係

当社のその他の関係会社は、近鉄グループホールディングス㈱及び、同社の完全子会社である近畿日本鉄道㈱です。当期末における当社議決権の所有割合は、近鉄グループホールディングス㈱は41.5%、近畿日本鉄道㈱は25.6%となっています。

なお、平成28年5月12日に当社取締役会において決議した一般募集及び第三者割当による自己株式処分後の両社の当社議決権の所有割合は、近鉄グループホールディングス㈱は39.4%、近畿日本鉄道㈱は24.3%となっています。

今後、両社による株式の売却や当社の増資等により、両社の持株比率が変動し、経営に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも様々なリスクがあり、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

これらの連結財務諸表の作成にあたって、主としてたな卸資産の評価、固定資産の減損及び退職給付債務など過去の実績や状況を勘案し合理的と考えられる様々な要因に基づき、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っていますが、実際の結果は見積り特有の不確実性により、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)当期の経営成績の分析

当社グループの当期の経営成績は、不動産セグメントにおける分譲事業の販売戸数の削減に加え、流通セグメントの石油製品販売事業において原油価格が下落したことにより、営業収益は前期と比較して、94億47百万円、8.9%減収の963億96百万円となりました。

また、営業利益は、運輸セグメントの貸切バス事業において、新運賃・料金制度の適用により生産性が向上したことに加え、軽油単価の下落などが寄与し、前期と比較して1億60百万円、3.6%増の46億44百万円、経常利益は前期と比較して2億95百万円、7.1%増の44億83百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期と比較して2億36百万円、8.5%増の30億28百万円となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

マンション販売を中心とした不動産業の売上高の増減が営業収益を左右します。また、不動産や有価証券の資産価値の下落、運輸業における燃料費の高騰、借入金利の上昇などが事業損益に重要な影響を与えます。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期のキャッシュ・フローの状況については、分譲事業における翌期以降の販売へ向けて適正な在庫基準を維持するための仕入及び各事業の設備投資の支払いに必要な資金を、長期借入金の借入等でまかなっております。

この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、32億56百万円で、前期末と比較して75百万円、2.3%減少しています。なお、当社グループでは、一般旅客自動車運送事業を中心に日々の収入金があることから、流動性資金は十分な水準を確保しているものと考えています。

(5)今後の見通しと経営方針について

当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画（3カ年）を策定し、更なる経営基盤の強化と利益の確保・拡大を図るため、次の項目を経営基本方針として活動を進めています。

安全・安心・安定・快適なサービスが提供できる体制を確立する。

成長事業・安定事業を選別し、重点分野の事業拡大による成長戦略の推進を図る。

事業の高収益化とグループ内資金の有効活用を図り、経営の安定性を確保する。

(注)「第2 事業の状況」に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、顧客サービスの向上並びに事業基盤の強化を目的に総額107億65百万円の設備投資を実施しました。

運輸セグメントにおいては、乗合バス車両19両、貸切バス車両19両の新造を実施しました。不動産セグメントにおいては、新規に太陽光発電施設の建設等を実施しました。また流通及びレジャー・サービスセグメントにおいては、当初の設備投資計画に基づき事業設備の改修等を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び車両	土地 (面積・㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
三重交通(株)	桑名営業所 (三重県桑名市)	運輸	事業所資産	122,155	542,290	689,809 (29,069)	5,726	-	1,359,981	138 (12)
"	四日市営業所 (三重県四日市市)	"	"	131,659	166,036	748,545 (23,471)	11,431	-	1,057,673	136 (33)
"	中勢営業所 (三重県津市)	"	"	156,054	309,704	1,094,512 (44,637)	9,087	-	1,569,358	165 (42)
"	伊賀営業所 (三重県伊賀市)	"	"	136,699	172,834	853,831 (30,595)	6,140	-	1,169,506	87 (40)
"	鳥羽シーサイドホテル (三重県鳥羽市)	"	賃貸資産	931,970	-	460,741 (92,209)	537	-	1,393,249	- (-)
"	ヤマダ電機野並店 (名古屋港区)	"	"	-	-	1,715,000 (6,382)	-	-	1,715,000	- (-)
"	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、事業 所資産他	2,280,879	1,224,186	3,393,232 (298,736)	142,897	-	7,041,196	784 (554)
名阪近鉄バス (株)	本社及びその他施設 (名古屋市中村区他)	"	"	577,250	1,590,854	1,189,215 (39,381)	92,640	-	3,449,961	400 (137)
(株)三交タク シー	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	"	136,509	5,210	990,098 (25,528)	43,411	-	1,175,230	113 (226)
三交不動産(株)	イオン桑名SC (三重県桑名市)	不動産	賃貸資産	3,523,335	-	2,721,567 (26,815)	31,276	-	6,276,179	- (-)
"	CROSS TOWN (名古屋市北区)	"	"	1,978,729	-	2,077,009 (14,651)	2,597	-	4,058,336	- (-)
"	名古屋三交ビル (名古屋市中村区)	"	"	223,078	-	2,264,344 (1,223)	191	-	2,487,613	- (-)
"	三重会館 (三重県津市)	"	"	711,225	-	674,605 (1,168)	978	-	1,386,808	- (-)
"	三交クレールビル (名古屋市中村区)	"	"	427,694	-	1,083,918 (1,312)	-	-	1,511,613	- (-)
"	アネックスビル (名古屋市中区)	"	"	216,350	-	1,150,799 (473)	220	-	1,367,369	- (-)
"	名古屋三交パーキング (名古屋市中村区)	"	"	43,438	-	1,181,906 (1,430)	1,692	-	1,227,037	- (-)
"	豊田ラッツ (愛知県豊田市)	"	"	1,059,084	-	- (-)	766	-	1,059,851	- (-)
"	三交インGrande東京浜松町 (東京都港区)	"	"	744,491	-	1,425,806 (457)	355	-	2,170,653	- (-)
"	津三交ビルディング (三重県津市)	"	"	1,028,389	-	516,680 (1,284)	1,982	-	1,587,703	- (-)
"	四日市自動車学校 (三重県四日市市)	"	"	-	-	1,793,230 (29,795)	-	-	1,793,230	- (-)
"	名四自動車学校 (名古屋港区)	"	"	-	-	1,537,352 (18,778)	-	-	1,537,352	- (-)
"	新・津丸の内ビル (三重県津市)	"	"	1,605,919	23,013	306,228 (-)	54,524	-	1,989,686	- (-)
"	伊勢二見メガソーラー光の 街(第1、第2)発電所(三重 県伊勢市)	"	太陽光発電 施設	3,332	1,104,139	1,329,155 (67,471)	3,460	-	2,440,088	- (-)
"	津メガソーラー社の街発電 所(三重県津市)	"	"	1,762	534,501	1,057,587 (38,162)	18	-	1,593,870	- (-)
"	メガソーラー光の街第3発 電所	"	"	10,261	637,922	537,851 (28,553)	5,133	-	1,191,168	- (-)
"	津栗真町屋メガソーラー発 電所(三重県津市)	"	"	15,107	1,109,646	285,700 (52,739)	8,550	-	1,419,004	- (-)
"	松阪山室メガソーラー第1 発電所(三重県松阪市)	"	"	32,892	3,627,546	- (-)	-	-	3,660,438	- (-)
"	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、賃貸 資産他	9,671,875	2,043,612	12,190,405 (404,591)	125,968	918	23,992,129	342 (42)
三重交通商事 (株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	流通	本社、事業 所資産他	580,747	467,035	2,315,719 (42,573)	54,957	43,556	3,462,016	160 (229)
三重いすゞ自 動車(株)	本社及びその他施設 (三重県津市他)	"	本社、事業 所資産他	999,725	100,348	1,520,273 (72,497)	26,810	-	2,647,157	211 (38)
鳥羽シーサイ ドホテル(株)	本社及びその他施設 (三重県鳥羽市)	レジャー・ サービス	旅館施設	850,469	5,689	- (-)	37,673	-	893,832	135 (117)
三交興業(株)	本社及びその他施設 (三重県亀山市他)	"	店舗施設他	407,462	20,057	69,018 (24,692)	28,317	-	524,855	73 (95)
御在所ローブ ウェイ(株)	本社及びその他施設 (三重県菟野町)	"	索道施設	361,722	144,325	2,253 (119)	4,937	-	513,237	46 (5)
(株)三重カンツ リークラブ	本社及びその他施設 (三重県菟野町)	"	ゴルフ場施 設	284,030	21,748	515,654 (301,073)	3,794	4,164	829,392	31 (37)

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 : 上表の他、主要な賃借設備として、連結会社以外からゴルフ場敷地(710,959㎡)を賃借しております。当期賃借料は28,850千円であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。

- (3) 在外子会社
在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

該当事項はありません。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
三重交通(株)	桑名営業所(三重県桑名市)他	運輸	乗合バス35両 貸切バス 8両 貨物車 1両	1,094	-	自己資金及び借入金	H28年4月	H29年3月	-
三重交通(株)	三交イン伊勢市駅前(三重県伊勢市)	運輸	賃貸資産	992	254	自己株式処分資金及び借入金	H27年10月	H28年11月	客室数 130室
三重交通(株)	鳥羽シーサイドホテル(三重県鳥羽市)	運輸	建物改修	498	-	自己株式処分資金	H27年9月	H28年4月	-
名阪近鉄バス(株)	名古屋営業所(愛知県名古屋市中村区)	運輸	乗合バス 4両 貸切バス12両	582	-	自己資金及び借入金	H28年4月	H29年3月	-
三交不動産(株)	多気町第3ソーラー発電所(三重県多気郡多気町)	不動産	太陽光発電施設	555	10	借入金	H28年8月	H28年12月	発電規模 2.2MW
三交不動産(株)	穴川メガソーラー発電所(三重県志摩市)	不動産	太陽光発電施設	3,260	150	自己株式処分資金及び借入金	H28年3月	H29年3月	発電規模 13.8MW
三交不動産(株)	立神メガソーラー発電所(三重県志摩市)	不動産	太陽光発電施設	3,929	330	借入金	H28年10月	H29年12月	発電規模 13.3MW
三交不動産(株)	大仏山メガソーラー発電所(三重県伊勢市)	不動産	太陽光発電施設	4,342	19	借入金	H28年10月	H30年8月	発電規模 12.0MW
三交不動産(株)	南伊勢第2メガソーラー発電所(三重県度会郡南伊勢町)	不動産	太陽光発電施設	3,220	176	借入金	H29年11月	H30年9月	発電規模 12.7MW
鳥羽シーサイドホテル(株)	鳥羽シーサイドホテル(三重県鳥羽市)	レジャー・サービス	内装工事	460	7	自己株式処分資金及び借入金	H27年9月	H28年4月	-

(注) : 平成28年5月12日に当社取締役会において決議した一般募集及び第三者割合による自己株式処分によるものです。

在外子会社

在外子会社はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」に記載の金額には消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	107,301,583	107,301,583		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月2日	107,301,583	107,301,583	3,000,000	3,000,000	750,000	750,000

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、会社設立によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		36	16	92	42	3	8,929	9,118	
所有株式数(単元)		450,539	2,149	221,308	14,337	3	384,167	1,072,503	51,283
所有株式数の割合(%)		42.01	0.20	20.63	1.34	0.00	35.82	100.00	

(注) 1 自己株式13,344,643株は「個人その他」の欄に133,446単元、「単元未満株式の状況」の欄に43株を含めて記載しております。なお、自己株式の株主名簿記載上の株式数と期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,378	22.72
近鉄グループホールディングス株式会社	大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	14,222	13.25
三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,344	12.44
日本トラスティサービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,352	4.06
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	3,917	3.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	2,869	2.67
コスモ石油プロパティサービス株式会社	東京都中央区八丁堀4丁目7番1号	2,357	2.20
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,938	1.81
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	1,640	1.53
三重交通グループ社員持株会	三重県津市中央1番1号	1,242	1.16
計		70,264	65.48

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口) 24,000千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 378千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 2,022千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 669千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 363千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2) 352千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3) 352千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 250千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6) 195千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 147千株

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の持株数24,000千株については、委託者である近畿日本鉄道株式会社が議決権の指図権を留保しております。

3 近鉄グループホールディングス株式会社は、平成27年4月1日、近畿日本鉄道株式会社が純粋持株会社に移行し、商号を変更したものであります。

4 前事業年度末現在、主要株主である筆頭株主であった近畿日本鉄道株式会社(現 近鉄グループホールディングス株式会社)は、当事業年度末では主要株主である筆頭株主ではなくなり、近畿日本鉄道株式会社(平

成27年4月1日、近畿日本鉄道分割準備株式会社から商号変更)が新たに主要株主である筆頭株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,344,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,905,700	939,057	
単元未満株式	普通株式 51,283		
発行済株式総数	107,301,583		
総株主の議決権		939,057	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホール ディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	13,344,600		13,344,600	12.44
計		13,344,600		13,344,600	12.44

(注) 平成28年5月12日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分(5,000,000株)及び第三者割当による自己株式の処分(41,100株)を実施しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	520	230,071
当期間における取得自己株式	50	28,750

(注) 当期間における取得自己株式には平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式(注1)			5,041,100	2,126,537,624
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による)				
保有自己株式数	13,344,643		8,303,593	

(注) 1 当期間における「引き受ける者の募集を行った取得自己株式」の内訳は、平成28年5月12日開催の取締役会決議により実施した公募による自己株式の処分(5,000,000株)及び第三者割当による自己株式の処分(41,100株)であります。

2 当期間における保有自己株式数には平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つと位置付けています。当社の配当につきましては、長期にわたり安定した経営基盤の構築に努め、業績の推移、将来のための内部留保などを勘案しつつ、安定的な配当を重視することを基本としています。

当社は「会社法第454条第5項の規定に基づき、中間配当（基準日は9月30日とする。）をすることができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、連結業績の安定化が図れるまで中間配当を見送る予定です。なお、当事業年度の配当につきましては、期末配当として1株当たり6円の配当（連結配当性向18.6%）を実施することとしています。

また当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨を定款に定めていますが、当事業年度におきましては、期末配当を株主総会の決議をもって決定しました。

内部留保金につきましては、経営環境の急激な変化・発展に対応した収益基盤の強化・拡充と、積極的な事業展開に備えるため有効投資していく所存です。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月21日 定時株主総会決議	563,741	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	260	275	280	446 448	610
最低(円)	213	231	242	396 250	400

(注) 最高・最低株価は、平成27年3月19日から東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第9期の最高・最低株価のうち 印は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	482	480	476	475	481	610
最低(円)	416	458	436	435	426	470

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性21名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡 本 直 之	昭和21年12月29日	昭和45年4月 近畿日本鉄道株式会社入社(現近鉄グループホールディングス株式会社) 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年6月 同社代表取締役副社長 平成22年6月 当社代表取締役社長 平成22年6月 三重交通株式会社代表取締役会長 平成22年6月 三交不動産株式会社代表取締役会長 平成22年6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長 平成28年6月 三重交通株式会社取締役(現職) 平成28年6月 三交不動産株式会社取締役(現職) 平成28年6月 名阪近鉄バス株式会社取締役(現職) 平成28年6月 当社代表取締役会長(現職)	(注)3	57
代表取締役 社長		小 倉 敏 秀	昭和30年9月9日	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社入社(現近鉄グループホールディングス株式会社) 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成27年6月 同社取締役専務執行役員 平成28年6月 三重交通株式会社代表取締役会長(現職) 平成28年6月 三交不動産株式会社代表取締役会長(現職) 平成28年6月 名阪近鉄バス株式会社代表取締役会長(現職) 平成28年6月 当社代表取締役社長(現職)	(注)3	0
代表取締役 副社長		雲 井 敬	昭和32年6月21日	昭和55年4月 三重交通株式会社入社 平成22年6月 同社取締役 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 三重交通株式会社常務取締役 平成25年6月 同社専務取締役 平成26年6月 同社代表取締役社長(現職) 平成26年6月 当社代表取締役副社長(現職)	(注)3	34
常務取締役	企画室、総務 人事グループ 統括	松 田 健	昭和32年4月14日	昭和55年4月 近畿日本鉄道株式会社入社(現近鉄グループホールディングス株式会社) 平成26年6月 当社取締役 平成26年6月 当社企画室統括(現職)、内部統制室担当 平成28年6月 当社常務取締役(現職) 平成28年6月 当社総務人事グループ統括(現職)	(注)3	12
取締役	経理グループ 統括。内部統 制室担当	中 川 伸 也	昭和33年9月7日	昭和56年4月 三重交通株式会社入社 平成17年6月 三交興業株式会社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成23年6月 名阪近鉄バス株式会社取締役 平成25年6月 三交不動産株式会社常務取締役 平成27年6月 三重交通株式会社常務取締役(現職) 平成27年6月 当社取締役(現職) 平成27年6月 当社経理グループ統括(現職) 平成28年6月 当社内部統制室担当(現職)	(注)3	11
取締役	総務人事グ ループ 人事担当	北 村 亨	昭和36年7月18日	昭和59年4月 三重交通株式会社入社 平成19年7月 当社企画経理グループ部長 平成25年6月 三重交通株式会社取締役 平成26年6月 当社企画室部長 平成27年6月 三重交通株式会社常務取締役(現職) 平成27年6月 当社企画室部長兼内部統制室部長兼監査役 室部長 平成28年6月 当社取締役(現職) 平成28年6月 当社総務人事グループ人事担当(現職)	(注)3	13
取締役		川 村 則 之	昭和28年1月9日	昭和50年4月 三重交通株式会社入社 平成19年6月 同社取締役 平成21年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社専務取締役 平成23年6月 当社取締役(現職) 平成25年6月 三重いすゞ自動車株式会社代表取締役社長 (現職)	(注)3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		藤井俊彰	昭和30年2月10日	昭和52年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 三重交通株式会社入社 鳥羽シーサイドホテル株式会社代表取締役社長 三重交通株式会社取締役 当社取締役 株式会社三交クリエイティブ・ライフ代表取締役副社長 当社取締役(現職) 株式会社三交クリエイティブ・ライフ代表取締役社長(現職)	(注)3	31
取締役		竹谷賢一	昭和31年7月28日	昭和54年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 当社取締役(現職) 三重交通株式会社専務取締役(現職)	(注)3	20
取締役		伊比昌弘	昭和30年11月22日	昭和53年4月 平成23年3月 平成26年6月 平成26年6月 三重交通株式会社入社 株式会社三重カンツリークラブ代表取締役社長 鳥羽シーサイドホテル株式会社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	13
取締役		西村昌之	昭和31年6月6日	昭和55年4月 平成25年3月 平成26年3月 平成26年6月 近畿日本鉄道株式会社入社(現近鉄グループホールディングス株式会社) 近鉄バス株式会社専務取締役 名阪近鉄バス株式会社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	8
取締役		高林学	昭和31年9月13日	昭和56年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成28年6月 三重交通株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 当社取締役(現職) 当社総務人事グループ統括 三交不動産株式会社代表取締役社長(現職)	(注)3	16
取締役		大川智弘	昭和30年8月5日	昭和54年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成27年6月 三重交通株式会社入社 三交ホーム株式会社(現三交不動産株式会社)取締役 三交不動産株式会社執行役員 三重交通株式会社取締役 株式会社三交イン代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	13
取締役		梅山治久	昭和33年12月18日	昭和56年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成27年6月 三重交通株式会社入社 御在所ロープウェイ株式会社取締役 同社常務取締役 三重交通株式会社取締役 同社常務取締役 三重交通商事株式会社代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職)	(注)3	17
取締役		小林哲也	昭和18年11月27日	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成27年4月 近畿日本鉄道株式会社入社(現近鉄グループホールディングス株式会社) 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社社外取締役(現職) 近鉄グループホールディングス株式会社代表取締役会長(現職)	(注)3	13
取締役		内田淳正	昭和22年2月19日	昭和52年9月 昭和55年5月 平成7年10月 平成8年5月 平成17年4月 平成21年4月 平成27年4月 平成27年6月 防衛医科大学校助手 同大学校講師 大阪大学医学部助教授 三重大学医学部教授 三重大学医学部付属病院長 国立大学法人三重大学長 同大学学長顧問(現職) 当社社外取締役(現職)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		楠井嘉行	昭和29年5月14日	昭和55年4月 三重県職員 昭和60年4月 弁護士登録 平成4年1月 楠井法律事務所開業 所長(現職) 平成23年12月 株式会社ビーイング社外監査役 平成26年6月 当社社外監査役 平成27年6月 株式会社ビーイング社外取締役(現職) 平成28年6月 当社社外取締役(現職)	(注)3	5
監査役	常勤	柳佳充	昭和32年7月22日	昭和55年4月 三重交通株式会社入社 平成22年6月 同社取締役 平成23年6月 当社取締役 平成24年6月 三重交通株式会社常務取締役 平成27年6月 同社監査役(現職) 平成27年6月 当社監査役(常勤)(現職)	(注)5	19
監査役	常勤	森口文生	昭和29年9月15日	昭和54年4月 三交不動産株式会社入社 平成17年6月 同社取締役 平成21年4月 同社常務取締役 平成24年6月 同社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成26年6月 当社代表取締役副社長 平成28年6月 当社監査役(常勤)(現職)	(注)6	20
監査役		小林克	昭和26年1月31日	昭和48年4月 大阪国税局入局 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和55年10月 税理士登録 昭和57年3月 不動産鑑定士登録 平成4年3月 小林公認会計士事務所(現税理士法人小林事務所)代表社員(現職) 平成28年6月 当社社外監査役(現職)	(注)6	0
監査役		安本幸泰	昭和31年2月24日	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社入社(現近鉄グループホールディングス株式会社) 平成21年6月 同社執行役員 平成24年6月 同社取締役常務執行役員 平成26年6月 当社社外監査役(現職) 平成27年6月 近鉄グループホールディングス株式会社取締役専務執行役員(現職)	(注)4	5
計						352

- (注) 1 取締役小林哲也、取締役内田淳正及び取締役楠井嘉行は、社外取締役であります。
- 2 監査役小林克及び監査役安本幸泰は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
白川正彰	昭和34年9月30日	昭和57年4月 近畿日本鉄道株式会社入社(現近鉄グループホールディングス株式会社) 平成16年12月 同社秘書広報部長 平成22年2月 同社秘書広報部長兼経営企画部長 平成22年11月 同社総合企画部長 平成24年6月 同社総合戦略室経営戦略部長 平成26年6月 同社執行役員 平成28年6月 同社取締役常務執行役員(現職) 平成28年6月 当社補欠社外監査役	0

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業経営上の重要課題のひとつとして認識しており、株主総会、取締役会、監査役会等の諸機関並びにその構成員が、法令等に基づきそれぞれの役割を果たすことで、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

企業統治の体制

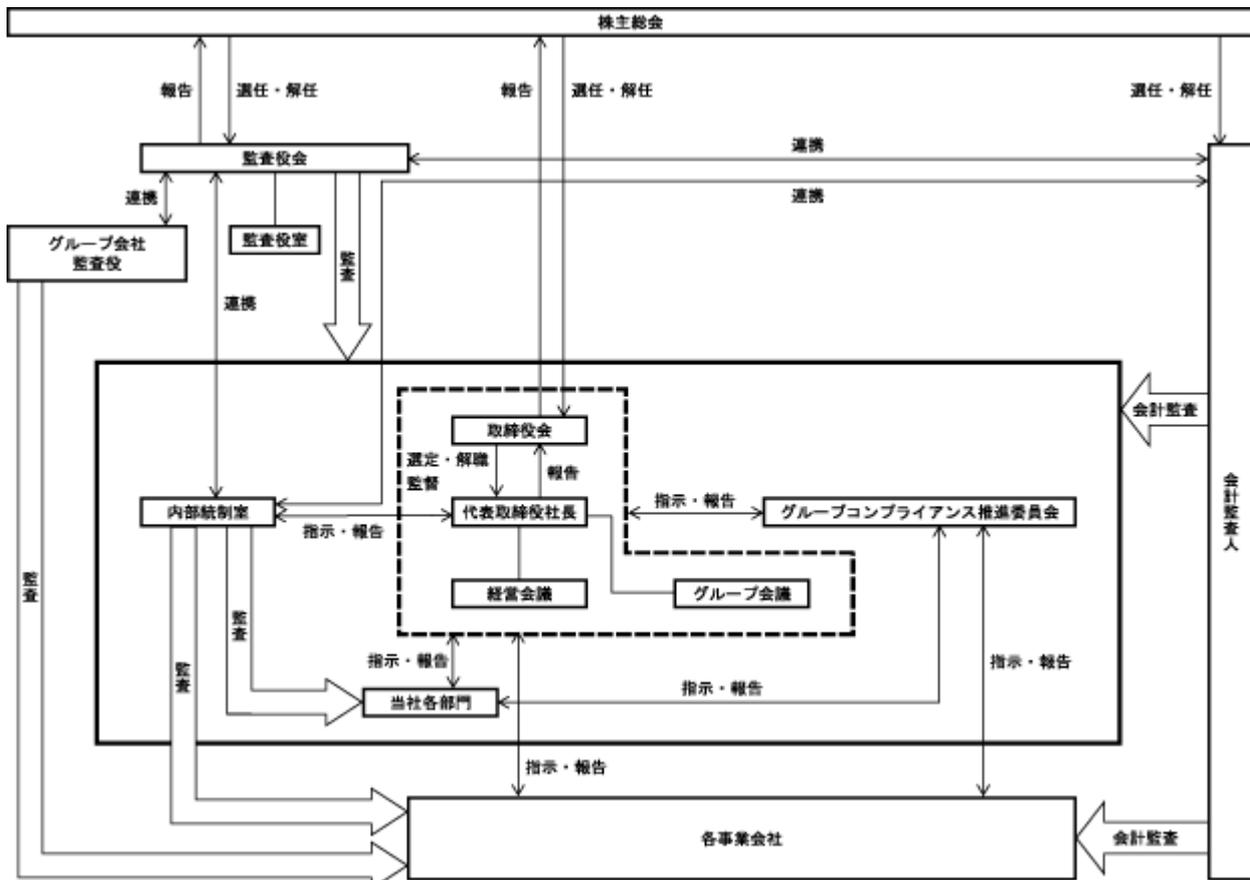
イ．企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社の取締役会は、監査役同席のうえ、取締役17名（うち社外取締役3名）で構成され、毎月及び臨時に開催し、取締役会を経営機構の中心に捉え、当社グループの経営戦略及び重要な業務執行の意思決定並びに監督を行っております。さらに、経営戦略決定機能を強化し成長分野への事業シフトを迅速的に進めるため、代表取締役、常勤取締役及び常勤監査役で構成する経営会議を月1回開催しております。その他、グループ会社間の議論・意見交換・情報共有の場としての「グループ会議」を月1回開催するほか、「グループコンプライアンス推進委員会」、「情報セキュリティ委員会」等、各種委員会組織を設け、定期的又は必要に応じて委員会を開催しております。当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は常勤、2名は社外監査役となっております。監査役は、取締役会等、重要な会議へ出席するほか、業務執行全般を厳正に監査しております。常勤監査役は、取締役会、経営会議等、重要な会議にはすべて出席し、取締役の職務執行を細かく監視し、独立した視点から取締役の業務執行を監視しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに法令が定める額としております。

また、当社は、事業内容及び事業規模等を踏まえ現状のガバナンス体制を採用しております。

当社の経営組織は次のとおりであります。



ロ．内部統制システムの整備の状況

平成18年10月2日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議し、平成22年1月13日開催の取締役会、平成26年4月24日開催の取締役会及び平成27年5月11日開催の取締役会において一部改定しております。

内容につきましては、以下のとおりであります。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「グループコンプライアンス行動規範」を定め、法令・企業倫理の遵守、社会規範の尊重が三重交通グループの経営の根幹である旨を明示するとともに、具体的指標となるマニュアルを制定し、これを周知するための措置をとる。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「グループコンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、当社並びにグループ各社に責任者を置きコンプライアンスの推進を図る。さらに、三重交通グループにおける法令・企業倫理に反する行為の早期発見、是正に努めるため、「グループコンプライアンス相談窓口」を設ける。

社会の秩序や健全な事業活動を脅かす反社会的勢力には一切関係を持たず不当な要求には毅然たる態度で臨み、厳正に対処する。

金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制規程」を制定し、財務報告に係る内部統制の整備、運用を適切に行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報の保存及び管理に関し、「文書取扱規程」、「稟議規程」等の規程に基づき、適切な保存、管理を実施するとともに、定期的に保存、管理の状況の点検を行う。保存及び管理された情報は、取締役及び監査役には随時閲覧可能とする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

三重交通グループ各社の企業活動を取り巻く様々なリスクを適切に管理するため、包括規程として「グループリスク管理規程」を制定しグループ各社に徹底するとともに、重要なリスクについては、必要に応じて経営会議、取締役会等の会議体において個別の審議を行う。

また、特定のリスク管理に関わる事項については、各社ごとに主管部署を定め、「個人情報管理規程」、「内部者取引防止規則」、「非常災害対策規程」等の社内規程、マニュアル等を制定し、個別の管理体制を整備する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決議により、適正な業務組織と分掌事項を設定し、業務執行取締役の担当業務を定める。社長は業務全般を統括するとともに、相互牽制の観点にも配慮しつつ、必要に応じて一定の基準により決裁権限を委譲する。

また、代表取締役の諮問機関として「経営会議」を設置し、経営戦略上の重要事項等について十分に事前審議を行うとともに、必要に応じ個別の経営課題ごとの委員会組織も設ける。

日常の業務処理については、「組織規程」など基準となるべき社内規程、マニュアル等を整備する。

(e) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

三重交通グループが一体となって適正な事業活動を行うため、三重交通グループの基本理念及び経営指針を定めるとともに、グループ経営の基本方針及び当社とグループ各社の責任権限のあり方等を明確にした「グループ経営要綱」を制定し、グループ連結経営を推進する。グループ各社の経営上の重要事項については、当社に対し適切に報告ないし協議を行うものとする。

グループ各社の中期経営計画及び年度予算を包含したグループ中期経営計画を定め、これの進捗管理を行うことにより、グループ全体の経営活動を効果的に推進する。また、社長直属の監査部門を設置し、三重交通グループ全体の内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保する。

さらに、グループ各社の情報交換とグループ活動の推進を図るため、グループ代表者会議を定期的開催する。

- (f) 監査役の監査に関する体制（補助すべき使用人の体制、使用人の取締役からの独立性に関する事項、使用人への指示の実行性確保に関する体制、監査役への報告に関する体制、報告したことを理由に不利な扱いを受けないことを確保するための体制、監査費用等に係る方針に関する事項、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制）

監査役会及び監査役の監査に関する職務を補助するため「監査役室」を設置する。同室所属の使用人は監査役の指揮を受け、その異動及び評価については、常勤の監査役の同意を得る。

監査役は取締役会に出席し、付議された重要案件について報告を受けるとともに必要があると認めるときには意見を述べなければならない。また、業務執行に係る重要な文書の回付を受け確認するとともに、必要に応じて取締役及び使用人、さらには子会社から報告を求めることができる。

当社の取締役及び使用人並びにグループ各社の取締役、監査役及び使用人は、「グループ経営要綱」及び「三重交通グループホールディングスへの報告・承認基準」等に基づき、業務執行に関する事項及びその他重要な事項について、各社の監査役及び三重交通グループホールディングスの常勤の監査役に報告する。

上記の報告をした者に対しては、報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けないよう適正に対処する。

監査役が職務執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

常勤の監査役は、「経営会議」等の会議体に参加し、報告を受けるとともに意見を述べることができる。その他、会計監査人の当社並びに子会社に対する往査に立会い、定期的な情報交換を行う。

監査役会は、グループ各社の監査役と緊密に連携し、グループとしての監査機能の強化を図る。

八．リスク管理体制の整備状況

当社は、「グループ経営要綱」「三重交通グループホールディングスへの報告・承認基準」等で、グループ各社が報告すべき重要事項を明示する等、リスク評価に資する基本方針を策定・周知しております。また、グループ各社は、グループ規程等を遵守し、誠実な企業活動を行うとともに、リスク評価に関わる重要事項について、当社に定期的又は都度報告することとしております。

さらに、グループ会社を含めた事業等のリスクを適切に評価するため、包括規程として「グループリスク管理規程」を制定し、グループ会社を含む各部門・各層の基本的な役割を規定しております。

リスクに関する情報の把握は、総務人事グループ部長（総務担当）がこれを行っているほか、総務人事グループ及び企画室が定期的な調査を行うこととしております。

内部監査及び監査役監査

イ．人員及び手続き

内部監査につきましては、通常の業務執行部門から独立した内部統制室（５名）が担当しており、三重交通グループ全体の内部監査を実施又は統括し、グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を確保しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

会計監査人としては、五十鈴監査法人与監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けております。また、監査役は監査役会規程及び監査役監査規程に基づき、会計監査人と定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っております。内部統制室は、監査役及び会計監査人と定期的又は必要に応じて情報交換を行い相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役及び社外監査役の員数は以下のとおりであります。

社外取締役 3 名、社外監査役 2 名

イ．各社外取締役及び社外監査役につき、当社との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係

社外取締役小林哲也氏は、「大株主の状況」に記載のある、近鉄グループホールディングス株式会社の代表取締役会長であり、同氏は当社の株式を13,000株保有しております。また、株式会社近鉄百貨店及びKNT-CTホールディングス株式会社の取締役会長、株式会社近鉄エクスプレス、株式会社きんえい及び関西電力株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社と同氏並びに六社との間に特別な関係はありません。

社外取締役内田淳正氏と当社との間に特別な関係はありません。

社外取締役楠井嘉行氏は、株式会社ビーイングの社外取締役であり、当社の株式を5,900株保有しておりますが、当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役小林克氏と当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役安本幸泰氏は、当社の大株主である近鉄グループホールディングス株式会社取締役専務執行役員であり、同氏は当社の株式を5,900株保有しておりますが、当社と同氏並びに同社の間に特別な関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能、社外取締役及び社外監査役の選任に係る独立性及び役割並びに選任状況に関する提出会社の考え方等

小林哲也氏は、昭和43年から近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）の一員として鉄道事業等に携わり、豊富な業務経験を有しております。また、平成13年から同社の役員に就任し、経営者としての経歴を通じて培った知識・経験を当社の経営に活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性の一層の強化を通じ当社グループの中長期的な企業価値向上が図れるものと判断し、社外取締役として選任しております。

内田淳正氏は、大学の教授に加え国立大学法人三重大学長を務め、大学の運営に関与したことにより優れた見識と幅広い経験を有しております。客観的立場から当社の経営に対する確かな助言をいただくことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性の一層の強化を通じ当社グループの中長期的な企業価値向上が図れるものと判断し、社外取締役として選任しております。

楠井嘉行氏は、平成26年から当社の社外監査役として経営者の職務遂行が妥当なものであるかどうかを監査しており、弁護士として培った豊富な知識と経験を有しております。客観的立場から当社の経営に対する確かな助言をいただくことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性の一層の強化を通じ当社グループの中長期的な企業価値向上が図れるものと判断し、社外取締役として選任しております。

小林克氏は、公認会計士・税理士・不動産鑑定士の資格を有しており、これらの専門家としての豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。客観的な立場から監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

安本幸泰氏は、昭和53年から近畿日本鉄道株式会社（現近鉄グループホールディングス株式会社）の一員として経理に携わり、豊富な経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、平成21年から同社の執行役員に就任しており、客観的な立場から監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、社外監査役として選任しております。

なお、重要な事項等がある場合には、担当取締役等が事前説明を行い、情報の共有に努めております。また社外監査役の職務の補助については監査役室が対応しております

当社は社外取締役の内田淳正氏及び楠井嘉行氏、社外監査役の小林克氏の3名を東京証券取引所及び名古屋証券取引所が定める独立役員として指定し、各証券取引所へその旨を届け出ております。また、当社は、各証券取引所が定める独立性基準に加え、「社外役員の独立性に関する基準」を定め、これら3名の社外役員は、当該独立性基準を満たしております。なお、当該独立性基準は以下のとおりであります。

< 社外役員の独立性に関する基準 >

三重交通グループホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は、当社における社外役員の独立性に関する基準を以下のとおり定め、社外役員（候補者を含む）が次の項目のいずれにも該当しない場合、当社からの独立性が高いと判断します。

- 1．当社及び当社の連結子会社（以下「当社グループ」という。）の業務執行者（注1）
- 2．当社の大株主（注2）又はその業務執行者
- 3．当社グループの主要な取引先（注3）の業務執行者
- 4．当社グループの主要な借入先（注4）の業務執行者
- 5．当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
- 6．当社グループから年間1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている弁護士、公認会計士、税理士又はコンサルタント等

7. 当社グループから年間1,000万円を超える寄付を受ける団体の業務を執行する者
8. 当社グループから役員を受け入れている会社の業務執行者
9. 上記1から8までのいずれかに該当する近親者(注5)
10. その他、当社の一般株主全体との間で利益相反が生じるおそれがある者

(注)

1. 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役員、支配人その他の使用人(その就任前10年間において業務執行者であったものを含む。)をいう。
2. 大株主とは、議決権所有割合が10%以上の株主をいう。
3. 主要な取引先とは、当社グループの販売先又は仕入先であって、直近事業年度及び直近事業年度に先行する3事業年度のいずれかにおいて、その年間取引金額が当社の連結売上高又は相手方の連結売上高の2%を超えるものをいう。
4. 主要な借入先とは、当社グループの資金調達において代替性がない金融機関等をいう。
5. 近親者とは、該当者の配偶者又は二親等内の親族若しくは同居の親族のことをいう。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	125	123		1		17
監査役 (社外監査役を除く)	24	22		1		3
社外役員	20	20				5

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社では、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬におきましては、取締役会決議に基づき取締役社長が各取締役の職位等に応じて配分を決定しております。また、監査役報酬におきましては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

ニ．上記のほか、兼務している子会社からの報酬額は、以下のとおりであります。

216百万円（取締役209百万円、監査役7百万円）

株式の保有状況

当社について以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）三重交通株式会社については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	56銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,611百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	2,209,071	1,230	財務活動の円滑化
AFLAC Inc. (アフラック)	44,068	338	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,293,410	273	財務活動の円滑化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	41,669	140	取引関係の維持強化
(株)岡三証券グループ	134,410	128	取引関係の維持強化
(株)NTTドコモ	42,500	88	取引関係の維持強化
(株)三重銀行	285,860	78	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	77,660	57	財務活動の円滑化
コスモ石油(株)	275,000	44	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	232,215	43	財務活動の円滑化
KNT-CTホールディングス(株)	226,959	38	取引関係の維持強化
キクカワエンタープライズ(株)	100,000	31	友好関係の維持強化
(株)滋賀銀行	44,000	26	財務活動の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,200	10	財務活動の円滑化
中部日本放送(株)	8,350	5	友好関係の維持強化
名古屋鉄道(株)	9,564	4	友好関係の維持強化
中部電力(株)	1,467	2	友好関係の維持強化
いちよし証券(株)	435	0	友好関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	66,000	36	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	14	退職給付信託

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは特定投資株式の12銘柄であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて20銘柄について記載しております。なお、三重交通株式会社が純投資目的以外の目的で保有する投資株式のうち上場株式は20銘柄であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	2,209,071	932	財務活動の円滑化
AFLAC Inc. (アフラック)	44,130	313	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,293,410	217	財務活動の円滑化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	41,669	130	取引関係の維持強化
(株)NTTドコモ	42,500	108	取引関係の維持強化
(株)岡三証券グループ	134,410	79	取引関係の維持強化
(株)三重銀行	285,860	57	財務活動の円滑化
KNT-CTホールディングス(株)	226,959	41	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	77,660	40	財務活動の円滑化
(株)第三銀行	232,215	34	財務活動の円滑化
コスモエネルギーホールディングス(株)	27,500	32	取引関係の維持強化
キクカワエンタープライズ(株)	100,000	22	地域社会との関係維持
(株)滋賀銀行	44,000	20	財務活動の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,200	6	財務活動の円滑化
中部日本放送(株)	8,350	5	友好関係の維持強化
名古屋鉄道(株)	9,564	5	友好関係の維持強化
中部電力(株)	1,467	2	友好関係の維持強化
いちよし証券(株)	435	0	友好関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	66,000	27	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	70,000	11	退職給付信託

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは特定投資株式の11銘柄であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて20銘柄について記載しております。なお、三重交通株式会社が純投資目的以外の目的で保有する投資株式のうち上場株式は20銘柄であります。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最大保有会社の次に大きい会社、三交不動産株式会社については以下のとおりであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	28銘柄
貸借対照表計上額の合計額	843百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	588,496	327	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	693,260	146	財務活動の円滑化
(株)岡三証券グループ	120,784	115	友好関係の維持強化
(株)第三銀行	253,066	47	財務活動の円滑化
キャノンマーケティングジャパン(株)	14,714	35	友好関係の維持強化
(株)滋賀銀行	44,000	26	財務活動の円滑化
(株)中京銀行	107,326	22	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,900	15	財務活動の円滑化
(株)三重銀行	43,300	11	財務活動の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,317	10	財務活動の円滑化

（注）提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは5銘柄ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)百五銀行	588,496	248	財務活動の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	693,260	116	財務活動の円滑化
(株)岡三証券グループ	120,784	71	取引関係の維持強化
(株)第三銀行	253,066	37	財務活動の円滑化
キャノンマーケティングジャパン(株)	14,714	28	友好関係の維持強化
(株)滋賀銀行	44,000	20	財務活動の円滑化
(株)中京銀行	107,326	20	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,900	10	財務活動の円滑化
(株)三重銀行	43,300	8	財務活動の円滑化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	21,317	7	財務活動の円滑化

（注）提出会社の資本金額の100分の1を超えるものは4銘柄ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として五十鈴監査法人を選任しており、監査契約を結び、公正不偏な立場から監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 山中 利之

指定社員 業務執行社員 下津 和也

(注)継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士10名、その他1名

取締役の定数

当社の取締役は10名以上とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	34		34	
連結子会社	12		12	0
計	47		47	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産性向上設備投資促進税制に係る手続業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、五十鈴監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、機構の主催する講習に参加、若しくは刊行する書籍等を入手するなどしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,342,081	3,266,827
受取手形及び売掛金	6,293,180	6,476,694
リース投資資産	-	1,889,495
商品及び製品	2,100,640	4 2,597,768
販売用不動産	4 16,542,111	4 20,724,036
仕掛品	234,436	277,162
原材料及び貯蔵品	245,496	285,335
繰延税金資産	723,133	812,091
その他	2,195,911	2,925,392
貸倒引当金	95,340	86,264
流動資産合計	31,581,650	39,168,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4, 5 79,484,801	4, 5 80,977,317
減価償却累計額	49,669,629	51,826,599
建物及び構築物(純額)	29,815,172	29,150,718
機械装置及び運搬具	4, 5 31,118,429	4, 5 37,661,138
減価償却累計額	23,996,639	24,279,102
機械装置及び運搬具(純額)	7,121,790	13,382,035
工具、器具及び備品	5 4,404,445	5 4,691,752
減価償却累計額	3,665,427	3,681,763
工具、器具及び備品(純額)	739,017	1,009,988
土地	3, 4 47,029,793	3, 4 47,695,566
リース資産	223,338	221,307
減価償却累計額	152,980	172,669
リース資産(純額)	70,358	48,638
建設仮勘定	2,029,944	1,489,800
有形固定資産合計	86,806,076	92,776,747
無形固定資産		
その他	347,218	369,115
無形固定資産合計	347,218	369,115
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 12,438,748	1, 4 11,890,594
退職給付に係る資産	675,269	724,883
繰延税金資産	371,134	311,685
その他	5,479,516	6,226,028
貸倒引当金	554,610	585,422
投資その他の資産合計	18,410,059	18,567,768
固定資産合計	105,563,354	111,713,632
資産合計	137,145,004	150,882,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,396,473	4 5,531,910
短期借入金	4 19,563,000	4 25,961,000
1年内返済予定の長期借入金	4 16,172,588	4 13,895,322
リース債務	33,765	22,078
未払法人税等	593,845	1,394,844
賞与引当金	1,088,003	1,211,016
ポイント引当金	13,757	8,436
製品保証引当金	37,323	33,513
資産除去債務	3,405	-
その他	4 10,595,029	4 9,307,695
流動負債合計	54,497,190	57,365,817
固定負債		
長期借入金	4 25,704,231	4 35,113,319
リース債務	54,606	34,563
繰延税金負債	2,929,020	2,306,150
再評価に係る繰延税金負債	3 2,570,193	3 2,443,836
退職給付に係る負債	2,958,564	2,886,268
旅行券引換引当金	76,201	79,602
修繕引当金	9,113	22,793
資産除去債務	384,896	776,455
長期預り保証金	4 14,073,578	4 13,873,298
その他	1,048,024	949,918
固定負債合計	49,808,429	58,486,207
負債合計	104,305,620	115,852,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,487,952	8,487,952
利益剰余金	14,618,198	17,167,307
自己株式	1,216,579	1,216,809
株主資本合計	24,889,571	27,438,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,234,072	4,949,437
繰延ヘッジ損益	5,090	1,282
土地再評価差額金	3 2,027,462	3 2,153,819
退職給付に係る調整累計額	502,901	287,481
その他の包括利益累計額合計	7,759,345	7,389,456
非支配株主持分	190,467	202,240
純資産合計	32,839,384	35,030,146
負債純資産合計	137,145,004	150,882,172

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
営業収益				
旅客運輸収入		35,862,854		36,242,001
商品売上高		69,980,811		60,154,612
営業収益合計		105,843,666		96,396,614
営業費用				
運輸業等営業費及び売上原価	2	32,416,064	2	32,354,573
商品売上原価		49,599,466		40,248,000
販売費及び一般管理費	3	19,343,634	3	19,149,053
営業費用合計	1	101,359,165	1	91,751,627
営業利益		4,484,501		4,644,986
営業外収益				
受取利息		7,886		4,308
受取配当金		190,257		186,111
持分法による投資利益		5,441		23,671
その他		259,825		272,252
営業外収益合計		463,410		486,344
営業外費用				
支払利息		641,549		562,971
その他		118,227		84,367
営業外費用合計		759,776		647,338
経常利益		4,188,134		4,483,991
特別利益				
固定資産売却益	4	11,735	4	437,249
負ののれん発生益		385,709		-
その他		243,047		98,704
特別利益合計		640,492		535,954
特別損失				
固定資産処分損	5	121,326	5	211,057
減損損失	6	30,696	6	96,955
貸倒引当金繰入額		425,000		56,000
その他		70,563		80,020
特別損失合計		647,585		444,033
税金等調整前当期純利益		4,181,041		4,575,911
法人税、住民税及び事業税		992,671		1,798,078
法人税等調整額		382,064		263,660
法人税等合計		1,374,735		1,534,417
当期純利益		2,806,306		3,041,494
非支配株主に帰属する当期純利益		13,803		12,960
親会社株主に帰属する当期純利益		2,792,502		3,028,533

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,806,306	3,041,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,215,005	285,392
繰延ヘッジ損益	52,588	3,808
土地再評価差額金	264,237	126,357
退職給付に係る調整額	761,806	215,707
持分法適用会社に対する持分相当額	288	287
その他の包括利益合計	1 2,188,749	1 370,646
包括利益	4,995,055	2,670,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,978,940	2,658,644
非支配株主に係る包括利益	16,115	12,203

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	8,450,508	12,426,624	2,380,761	21,496,371
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	69,611	-	69,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	8,450,508	12,357,012	2,380,761	21,426,759
当期変動額					
剰余金の配当			531,316		531,316
親会社株主に帰属する当期純利益			2,792,502		2,792,502
自己株式の取得				380	380
自己株式の処分		37,443		1,266,273	1,303,717
連結子会社株式の取得による持分の増減				101,710	101,710
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	37,443	2,261,185	1,164,181	3,462,811
当期末残高	3,000,000	8,487,952	14,618,198	1,216,579	24,889,571

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,021,169	47,497	1,763,224	258,983	5,572,908	606,140	27,675,419
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	69,611
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,021,169	47,497	1,763,224	258,983	5,572,908	606,140	27,605,808
当期変動額							
剰余金の配当							531,316
親会社株主に帰属する当期純利益							2,792,502
自己株式の取得							380
自己株式の処分							1,303,717
連結子会社株式の取得による持分の増減							101,710
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,212,903	52,588	264,237	761,885	2,186,437	415,672	1,770,764
当期変動額合計	1,212,903	52,588	264,237	761,885	2,186,437	415,672	5,233,576
当期末残高	5,234,072	5,090	2,027,462	502,901	7,759,345	190,467	32,839,384

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1 日至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	8,487,952	14,618,198	1,216,579	24,889,571
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000,000	8,487,952	14,618,198	1,216,579	24,889,571
当期変動額					
剰余金の配当			563,744		563,744
親会社株主に帰属する当期純利益			3,028,533		3,028,533
自己株式の取得				230	230
自己株式の処分					-
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
連結範囲の変動			84,320		84,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,549,109	230	2,548,879
当期末残高	3,000,000	8,487,952	17,167,307	1,216,809	27,438,450

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,234,072	5,090	2,027,462	502,901	7,759,345	190,467	32,839,384
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,234,072	5,090	2,027,462	502,901	7,759,345	190,467	32,839,384
当期変動額							
剰余金の配当							563,744
親会社株主に帰属する当期純利益							3,028,533
自己株式の取得							230
自己株式の処分							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
連結範囲の変動							84,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	284,635	3,808	126,357	215,419	369,889	11,772	358,116
当期変動額合計	284,635	3,808	126,357	215,419	369,889	11,772	2,190,762
当期末残高	4,949,437	1,282	2,153,819	287,481	7,389,456	202,240	35,030,146

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,181,041	4,575,911
減価償却費	4,596,971	4,784,036
減損損失	30,696	96,955
負ののれん発生益	385,709	-
受取利息及び受取配当金	198,143	190,420
支払利息	641,549	562,971
固定資産売却損益(は益)	11,599	437,183
売上債権の増減額(は増加)	260,554	378,313
たな卸資産の増減額(は増加)	3,741,466	5,420,104
仕入債務の増減額(は減少)	1,206,117	483,998
未払消費税等の増減額(は減少)	783,764	783,347
リース投資資産の増減額(は増加)	-	1,889,495
その他の流動資産の増減額(は増加)	707,455	625,836
その他の負債の増減額(は減少)	585,224	748,695
その他	328,828	67,950
小計	12,119,963	1,005,470
利息及び配当金の受取額	196,044	190,404
利息の支払額	555,508	491,561
法人税等の支払額	987,317	1,026,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,773,181	2,333,195
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	8,577,866	10,763,911
固定資産の売却による収入	20,048	1,185,028
投資有価証券の取得による支出	5,324	10,669
投資有価証券の売却による収入	239,446	4,367
投融資による支出	199,301	430,149
投融資の回収による収入	126,854	84,894
預り保証金の受入による収入	521,596	796,294
預り保証金の返還による支出	876,893	995,290
長期前払費用の取得による支出	-	592,912
その他	19,665	4,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,771,105	10,727,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	253,000	6,398,000
長期借入れによる収入	9,172,662	24,070,008
長期借入金の返済による支出	12,045,562	16,938,186
自己株式の取得による支出	380	230
配当金の支払額	531,316	563,744
非支配株主への配当金の支払額	1,771	430
その他	1,298,561	33,757
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,360,808	12,931,658
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	358,731	128,679
現金及び現金同等物の期首残高	3,690,813	3,332,081
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	53,425
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,332,081	1 3,256,827

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 23社

連結子会社の名称については、第一部(企業情報)の第1(企業の概況)4(関係会社の状況)に記載しているため、省略しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったミドリサービス㈱については、当連結会計年度において重要性が増したため連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 2社

持分法を適用した関連会社の名称 三重県観光開発㈱、㈱松阪カントリークラブ

(2)持分法を適用しない関連会社の名称等

関連会社の名称 ㈱エム・エス・ピー

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

当連結会計年度において、名阪近鉄旅行㈱、㈱三交シーエルツー、三交ウェルフェア㈱は、決算日を2月末日から3月末日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は平成27年3月1日から平成28年3月31日までの13カ月となっております。

当連結会計年度において、ミドリサービス㈱は、決算日を1月末日から3月末日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は平成27年2月1日から平成28年3月31日までの14カ月となっております。

当連結会計年度において、㈱三重カントリークラブ、三交伊勢志摩交通㈱、㈱観光販売システムズの決算日を12月末日から3月末日に変更し、連結決算日と同一になっております。なお、当連結会計年度における会計期間は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15カ月となっております。

当該決算期の変更により、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ)商品及び製品

.....主として売価還元法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)販売用不動産

.....個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ)仕掛品

.....個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ)原材料及び貯蔵品

.....主として移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、賃貸資産、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、環境エネルギー事業に係る資産及び運搬具のうちバス車両については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

.....分譲土地建物のアフターサービス費用等の支払に備えるため、過去の支払実績を基礎に将来の補修費等見積額を計上しております。

ポイント引当金

.....販売促進を目的として購入顧客に付与したポイントの使用に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

賞与引当金

.....従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

旅行券引換引当金

.....発行済旅行券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の引換率を基に見積額を計上しております。

修繕引当金

.....環境エネルギー事業の発電設備につき、定期修繕費用の支出に備えるため、修繕計画による支出見込額のうち、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受領時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

.....当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

.....原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段

..... a . 原油スワップ

b . 金利スワップ

ヘッジ対象

..... a . 軽油の予定購入取引

b . 借入金

ヘッジ方針

.....将来の軽油市場価格変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

.....ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

支払利息の原価算入

期間費用として処理しております。

ただし、特定の大規模開発事業に係る借入金等の支払利息を取得原価に算入しております。

なお、当連結会計年度において取得原価に算入した支払利息はありません。

消費税等の会計処理に関する事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(9) 追加情報

（連結納税制度の適用）

当社及び一部の連結子会社は、平成29年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「投資有価証券売却益」190,540千円、「その他」64,242千円は、「その他」243,047千円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた64,242千円は、「固定資産売却益」11,735千円、「その他」243,047千円として組み替えております。

- 3 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた101,259千円

は、「減損損失」30,696千円、「その他」70,563千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付に係る負債の増減額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「退職給付に係る負債の増減額」 419,841千円、「その他」813,379千円は、「その他」328,828千円として組み替えております。
- 2 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた813,379千円は、「固定資産売却損益」 11,599千円、「その他」328,828千円として組み替えております。
- 3 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた813,379千円は、「未払消費税等の増減額」783,764千円、「その他」328,828千円として組み替えております。
- 4 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動資産の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた813,379千円は、「その他の流動資産の増減額」 707,455千円、「その他」328,828千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
投資有価証券(株式)	862,394	918,457

2 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
(株)松阪カントリークラブ (借入債務)	452,000	470,000
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	62,857	45,265
(株)エム・エス・ピー (借入債務)	44,000	55,000
一般顧客等 (住宅ローン等)	166,884	302,424
合計	725,741	872,689

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同改正法(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	748,773	567,386
上記のうち賃貸等不動産に係るもの	714,861	564,339

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(道路交通事業財団)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
建物及び構築物	519,798	497,403
機械装置及び運搬具	101,990	74,026
土地	1,367,135	1,367,135
合計	1,988,924	1,938,565

(その他)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
商品及び製品		59,484
販売用不動産	3,756,164	3,922,511
建物及び構築物	13,022,026	11,946,937
土地	19,080,531	15,238,681
投資有価証券	2,888,482	2,713,216
(うち関係会社株式)	(2,333,331)	(2,367,098)
合計	38,747,204	33,880,832

(注) 上記担保資産には、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として供託されている資産を含んでおります。

担保付債務

(道路交通事業財団)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	70,000	70,000
長期借入金	192,500	122,500
合計	262,500	192,500

(その他)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
短期借入金	7,230,000	12,470,000
1年内返済予定の長期借入金	11,992,932	12,543,638
その他の流動負債	402,332	255,133
長期借入金	22,702,824	28,390,742
長期預り保証金	6,220,226	6,786,670
支払手形及び買掛金		59,484
合計	48,548,315	60,505,668

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
圧縮記帳額	2,447,795	2,430,126

6 コミットメントライン契約

不慮の支出に備える等の理由から、取引銀行1行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。なお、当該契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高		
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	千円	千円
営業費用	672,440	215,721

- 2 運輸業等営業費及び売上原価の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	千円	千円
人件費	18,490,307	18,705,398
(うち賞与引当金繰入額)	(728,119)	(804,057)
(うち退職給付費用)	(660,764)	(252,549)

- 3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	千円	千円
人件費	7,349,908	7,457,117
(うち賞与引当金繰入額)	(359,883)	(406,959)
(うち退職給付費用)	(278,228)	(250,541)
減価償却費	2,357,093	2,616,882
広告宣伝費	1,353,871	1,279,967
賃借料	2,510,850	2,648,864

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

固定資産売却益の主なもの、当連結会計年度は建物及び構築物売却益、前連結会計年度は機械装置及び運搬具売却益であります。

- 5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

固定資産処分損の主なもの、当連結会計年度、前連結会計年度ともに施設解体撤去工事に伴う除却損及び撤去費であります。

6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県松阪市	事業用資産1件	土地・建物等	14,554
愛知県名古屋他	賃貸資産6件	土地・建物等	14,692
三重県津市他	遊休資産5件	施設利用権	1,448

当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位ごとに、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,696千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地4,021千円、建物18,331千円、その他8,343千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県津市他	事業用資産3件	土地・建物等	49,911
三重県松阪市他	賃貸資産2件	土地	1,256
三重県津市他	遊休資産6件	土地等	45,787

当社グループは、事業用資産及び賃貸資産については管理会計上の区分を基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す単位ごとに、遊休資産については個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

事業用資産及び賃貸資産のうち、営業活動から生じる損益がマイナスの資産及び土地の市場価額が下落している資産について、遊休資産のうち、現時点における使用見込がなく、市場価額が下落している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(96,955千円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地54,953千円、建物30,620千円、その他11,381千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しております。それ以外の固定資産に係る正味売却価額は市場価格等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,815,779	604,024
組替調整額	139,272	40,255
税効果調整前	1,676,506	563,769
税効果額	461,501	278,377
その他有価証券評価差額金	1,215,005	285,392
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	28,417	2,706
組替調整額	52,249	8,240
税効果調整前	80,666	5,533
税効果額	28,078	1,725
繰延ヘッジ損益	52,588	3,808
土地再評価差額金		
税効果額	264,237	126,357
土地再評価差額金	264,237	126,357
退職給付に係る調整額		
当期発生額	774,646	229,122
組替調整額	357,489	96,769
税効果調整前	1,132,135	325,891
税効果額	370,329	110,184
退職給付に係る調整額	761,806	215,707
持分法適用会社に対する持分相当額		
組替調整額	288	287
持分法適用会社に対する持分相当額	288	287
その他の包括利益合計	2,188,749	370,646

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301			107,301
自己株式				
普通株式(千株)	18,145	393	5,194	13,344

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

持分比率の増加による増加 391千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

自己株式の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

売却による減少 5,194千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	563,752	6	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563,744	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(千株)	107,301			107,301
自己株式				
普通株式(千株)	13,344	0		13,344

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	563,744	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563,741	6	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	千円	千円
現金及び預金	3,342,081	3,266,827
預入期間が3か月を超える 定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	3,332,081	3,256,827

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	千円	千円
リース投資資産		1,889,495

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、流通業における洗濯機、POS装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	リース料債権部分	
見積残存価額部分		
受取利息相当額		884,929
リース投資資産		1,889,495

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産						

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	279,962	279,946	279,946	279,946	279,946	1,374,678

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	93,927	92,919
1年超	1,389,644	1,285,663
合計	1,483,572	1,378,583

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	377,493	351,234
1年超	2,213,785	1,988,066
合計	2,591,278	2,339,300

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び軽油市場価格変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理方針に従いリスクの低減を図っております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、変動金利の借入金については、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

また、運輸営業費のうち軽油等の運転用品費については軽油市場価格変動リスクに晒されておりますが、軽油の予定購入取引の一部について原油スワップ取引を実施して、費用の固定化を実施しております。ヘッジの有効性の評価についてはヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を半期ごとに比較し、その判定をもって有効性を評価しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた取引管理要領に従っております。連結子会社の三重交通(株)においては、原油スワップ取引について、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて契約され、その管理及び実行は企画部及び経理部で行っております。連結子会社の名阪近鉄バス(株)においては、原油スワップ取引について、取締役会で承認されたヘッジ計画に基づいた条件にて契約され、その管理及び実行は経理部にて行っております。

連結子会社の三交不動産(株)においては、長期借入金について、取締役会の承認を得た上で取引の都度社長の決裁を得て契約し、金利スワップ取引についても長期固定金利借入の一環として同様に社長の決裁を得て契約しており、その管理及び実行は経理部にて行っております。

なお、上記のデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関又は商社と取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法で管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織りこんでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	3,342,081	3,342,081	
受取手形及び売掛金	6,293,180	6,293,180	
リース投資資産			
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	30,003	30,024	20
その他有価証券	10,690,790	10,690,790	
資産計	20,356,054	20,356,075	20
支払手形及び買掛金	6,396,473	6,396,473	
短期借入金	19,563,000	19,563,000	
長期借入金（ 1）	41,876,819	41,908,721	31,902
負債計	67,836,292	67,868,195	31,902
デリバティブ取引（ 2）	(7,492)	(7,492)	

（ 1）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	3,266,827	3,266,827	
受取手形及び売掛金	6,476,694	6,476,694	
リース投資資産	1,889,495	1,889,495	
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
その他有価証券	10,088,264	10,088,264	
資産計	21,721,280	21,721,280	
支払手形及び買掛金	5,531,910	5,531,910	
短期借入金	25,961,000	25,961,000	
長期借入金（ 1）	49,008,641	54,823,801	5,815,160
負債計	80,501,551	86,316,711	5,815,160
デリバティブ取引（ 2）	(1,958)	(1,958)	

（ 1）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（ 2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金並びに 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース投資資産

時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

支払手形及び買掛金並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,747,958	1,802,329
長期預り保証金	14,073,578	13,873,298

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り保証金については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,342,081			
受取手形及び売掛金	6,293,180			
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	30,000			
合計	9,665,261			

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,266,827			
受取手形及び売掛金	6,476,694			
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)				
合計	9,743,521			

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	19,563,000			
長期借入金	16,172,588	24,271,627	1,432,604	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	25,961,000			
長期借入金	13,895,322	33,341,537	1,771,782	

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	30,003	30,024	20
社債			
その他			
小計	30,003	30,024	20
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計	30,003	30,024	20

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの)			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
(時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの)			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
合計			

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	10,300,559	3,151,449	7,149,109
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	10,300,559	3,151,449	7,149,109
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	390,230	504,128	113,897
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	390,230	504,128	113,897
合計	10,690,790	3,655,578	7,035,211

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	9,254,799	2,549,607	6,705,192
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	9,254,799	2,549,607	6,705,192
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	833,464	1,067,215	233,750
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	833,464	1,067,215	233,750
合計	10,088,264	3,616,822	6,471,442

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	239,446	190,540	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	4,367	2,429	800

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について49,400千円(投資有価証券の株式49,400千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について42,684千円(投資有価証券の株式42,684千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,767,500	2,055,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,055,500	356,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	原油スワップ取引 支払固定・受取変動	軽油の予定購入取引	39,616	3,887	7,492

(注) 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	原油スワップ取引 支払固定・受取変動	軽油の予定購入取引	6,220		1,958

(注) 時価の算定方法

取引先等から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度(同業者総合設立)、確定給付企業年金制度、一時金制度、及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は確定給付企業年金制度及び一時金制度について退職給付信託を設定しております。

また、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	6,456,626	6,320,499
会計方針の変更による累積的影響額	107,243	
会計方針の変更を反映した期首残高	6,563,869	6,320,499
勤務費用	353,843	320,966
利息費用	61,609	58,312
数理計算上の差異の発生額	158,042	171,172
退職給付の支払額	579,855	520,592
過去勤務費用の発生額	79,075	
退職給付債務の期末残高	6,320,499	6,350,357

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	4,669,904	5,471,167
期待運用収益	70,692	79,988
数理計算上の差異の発生額	695,678	57,950
事業主からの拠出額	421,346	424,866
退職給付の支払額	386,454	347,113
年金資産の期末残高	5,471,167	5,570,957

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,484,440	1,464,316
退職給付に係る資産の期首残高		30,353
退職給付費用	167,502	154,451
退職給付の支払額	96,114	158,691
制度への拠出額	86,930	47,736
組替調整額	34,936	
退職給付に係る負債の期末残高	1,464,316	1,390,822
退職給付に係る資産の期末残高	30,353	8,836

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,347,958	7,437,823
年金資産	6,425,900	6,620,556
	922,057	817,266
非積立型制度の退職給付債務	936,955	949,640
その他	424,281	394,478
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,283,294	2,161,385
退職給付に係る負債	2,958,564	2,886,268
退職給付に係る資産	675,269	724,883
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,283,294	2,161,385

(注) 1 簡便法を適用した制度を含みます。

2 「その他」は厚生年金基金の解散による損失見込額を退職給付に係る負債に計上しております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	353,843	320,966
利息費用	61,609	58,312
期待運用収益	70,692	79,988
数理計算上の差異の費用処理額	5,292	88,207
過去勤務費用の費用処理額	18,025	8,561
会計基準変更時差異の費用処理額	345,871	
簡便法で計算した退職給付費用	167,502	154,451
その他	8,416	19,986
確定給付制度に係る退職給付費用	843,232	376,959

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	97,100	8,561
数理計算上の差異	848,428	317,330
会計基準変更時差異	380,807	
合計	1,132,135	325,891

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	14,281	22,843
未認識数理計算上の差異	751,641	434,311
合計	737,359	411,467

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	10%	12%
株式	57%	54%
現金及び預金	28%	28%
その他	5%	6%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、確定給付企業年金制度、一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度38%、当連結会計年度39%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.8%~1.5%	0.7%~0.8%
長期期待運用収益率(退職給付信託除く)	2.0%~2.9%	2.0%~2.9%
長期期待運用収益率(退職給付信託)	0%	0%
予想昇給率	1.5%~10.1%	1.3%~9.9%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度120,471千円、当連結会計年度130,197千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1)複数事業主制度の直近の積立状況

（平成26年3月31日現在）

	全国不動産業 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	三重県自動車販 売厚生年金基金
	千円	千円	千円
年金資産の額	43,391,078	7,036,142	17,885,211
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	41,363,743	6,927,558	18,347,107
差引額	2,027,335	108,584	461,896

（平成27年3月31日現在）

	全国不動産業 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	三重県自動車販 売厚生年金基金
	千円	千円	千円
年金資産の額	50,915,994	7,387,172	19,412,781
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	46,621,970	7,069,074	19,857,598
差引額	4,294,024	318,098	444,817

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

（平成26年3月31日現在）

	全国不動産業 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	三重県自動車販 売厚生年金基金
	4.1%	2.5%	4.5%

（平成27年3月31日現在）

	全国不動産業 厚生年金基金	中部ゴルフ場 厚生年金基金	三重県自動車販 売厚生年金基金
	5.1%	2.5%	4.5%

(3) 補足説明

上記(1)の中部ゴルフ場厚生年金基金の差引額の主な要因は、前連結会計年度は別途積立金（115,293千円）、当連結会計年度は別途積立金（318,098千円）であります。三重県自動車販売厚生年金基金の差引額の主な要因は、不足金（前連結会計年度610,719千円、当連結会計年度652,131千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

（厚生年金基金の解散等について）

中部ゴルフ場厚生年金基金は平成27年9月17日開催の代議員会において、解散の方針が決議され、解散予定日である平成28年10月1日に向けて解散手続きが開始されております。なお、当基金解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

三重県自動車販売厚生年金基金は平成26年5月15日開催の代議員会において、解散の方針が決議され、平成28年3月25日付で厚生労働大臣より解散の認可を受けております。なお、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金	408,423	387,994
役員退職長期未払金	4,318	2,714
退職給付に係る負債	1,282,589	1,178,670
繰越欠損金	172,640	245,999
未実現利益	1,133,218	931,240
投資有価証券評価損	232,986	367,792
減損損失累計額	1,355,811	1,412,002
減価償却費限度超過額	446,596	574,652
その他	1,364,715	1,559,068
繰延税金資産小計	6,401,301	6,660,135
評価性引当額	2,259,126	2,580,208
繰延税金資産合計	4,142,174	4,079,927
繰延税金負債		
	千円	千円
固定資産圧縮積立金	342,480	328,966
特別償却準備金	873,813	641,363
その他有価証券評価差額金	2,222,790	1,959,939
全面時価評価法による評価差額	1,280,799	1,209,964
その他	1,257,045	1,122,065
繰延税金負債合計	5,976,929	5,262,300
繰延税金資産純額	1,834,754	1,182,373

(注) 1 上記のほか、再評価に係る繰延税金負債として、前連結会計年度2,570,193千円、当連結会計年度2,443,836千円を固定負債に計上しております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	千円	千円
流動資産 - 繰延税金資産	723,133	812,091
固定資産 - 繰延税金資産	371,134	311,685
固定負債 - 繰延税金負債	2,929,020	2,306,150

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	%	%
法定実効税率 (調整)	35.09	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.63	
住民税均等割等	1.65	
評価性引当額	2.39	
持分法投資損益	0.05	
未実現利益消去	0.75	
負ののれん発生益	3.24	
税率変更	2.83	
その他	0.13	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.88	

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略します。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.79%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.42%、平成30年4月1日以降のものについては30.19%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が28,225千円増加し、法人税等調整額が同額減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約及び発電設備に係る原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を、当該契約の期間に応じて7~30年と見積り、割引率は0.080~2.165%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	千円	千円
期首残高	253,456	388,301
有形固定資産の取得に伴う増加額	57,566	383,583
時の経過による調整額	6,098	7,975
資産除去債務の履行による減少額	2,600	3,405
その他増減額	73,780	
期末残高	388,301	776,455

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

連結子会社が使用している事務所等の一部については、不動産賃貸借契約により、事業終了時または退去時における原状回復義務に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の撤去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該資産に見合った資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

一部の連結子会社では、三重県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸施設の一部については当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

平成27年3月期における、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における賃貸損益は1,602,685千円（主として営業利益に計上）であり、その他損益は主として減損損失14,692千円（特別損失に計上）であります。

平成28年3月期における、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産における賃貸損益は1,137,624千円（主として営業利益に計上）であり、その他損益は主として減損損失1,256千円（特別損失に計上）であります。

なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については賃貸費用に含まれております。また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

			前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	36,040,154	35,883,686
		期中増減額	156,468	1,971,177
		期末残高	35,883,686	33,912,508
	期末時価		38,752,423	36,382,058
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	10,466,197	10,231,924
		期中増減額	234,272	782,228
		期末残高	10,231,924	11,014,153
	期末時価		15,183,974	16,971,801

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(1,255,733千円)、主な減少は、減価償却による簿価の減少(1,575,015千円)であります。
当連結会計年度の主な増加は、不動産の取得(810,065千円)、主な減少は、減価償却による簿価の減少(1,527,922千円)であります。
- 3 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粋持株会社として、各子会社の株式を保有し、報告セグメントごとに経営方針の発信、事業計画の意思決定を行うとともに、業績の評価を行っております。

したがって、当社は商品・サービス別を基礎としたセグメントから構成されており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「レジャー・サービス」の4つを報告セグメントとしております。

「運輸」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っております。また、一部保有資産の賃貸を行っており、賃貸先は主にグループ会社であります。「不動産」は、不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っております。「流通」は、石油製品・生活用品及びトラック・バス車両等の販売を行っております。「レジャー・サービス」は、旅行の斡旋、旅館・ゴルフ場・ドライブイン・自動車教習所及びロープウェイの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,466,290	33,259,375	36,721,435	11,396,564	105,843,666		105,843,666
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,636,492	816,083	2,844,431	226,446	5,523,453	5,523,453	
計	26,102,782	34,075,459	39,565,866	11,623,010	111,367,120	5,523,453	105,843,666
セグメント利益	1,227,664	2,603,990	236,158	318,045	4,385,859	98,641	4,484,501
セグメント資産	51,100,619	81,248,736	16,608,635	6,011,640	154,969,632	17,824,627	137,145,004
その他の項目							
減価償却費	1,965,965	1,959,911	398,946	315,212	4,640,037	43,065	4,596,971
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,822,384	6,421,860	415,919	229,799	8,889,963	53,884	8,836,079

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸	不動産	流通	レジャー・ サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,199,902	25,666,875	34,487,737	11,042,098	96,396,614		96,396,614
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,617,841	945,230	2,207,088	351,860	5,122,021	5,122,021	
計	26,817,744	26,612,105	36,694,826	11,393,958	101,518,635	5,122,021	96,396,614
セグメント利益又は 損失()	2,469,046	1,844,364	262,537	2,683	4,573,264	71,721	4,644,986
セグメント資産	52,559,505	93,040,234	16,679,590	6,544,768	168,824,100	17,941,927	150,882,172
その他の項目							
減価償却費	1,859,340	2,219,350	399,291	336,850	4,814,833	30,797	4,784,036
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,934,059	6,980,359	632,014	267,517	10,813,950	43,017	10,770,932

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	運輸	不動産	流通	レジャー・サービス	計		
減損損失	7,324	6,764	16,456	150	30,696		30,696

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	運輸	不動産	流通	レジャー・サービス	計		
減損損失	24,447	3,783	68,725		96,955		96,955

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「流通」セグメントにおいて、非支配株主から取得した子会社株式の取得原価が非支配株主持分の減少額を下回ったため発生したものであります。これに伴い、負ののれん385,709千円が発生しております。当該負ののれんは当連結会計年度において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親者	飯上幸哉			連結財務 諸表提出 会社取締役 の親族		住宅建設工 事の請負	住宅建設 工事の請 負	22		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 住宅建設工事の請負にかかる取引金額及びその他の取引条件は、一般と同様の条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社に親会社はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	347円49銭	370円68銭
1株当たり当期純利益	30円52銭	32円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,792,502	3,028,533
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,792,502	3,028,533
普通株式の期中平均株式数(千株)	91,492	93,957

(重要な後発事象)

(自己株式の処分)

1 処分の目的及び理由

自己株式の処分による調達資金は、鳥羽シーサイドホテルの改修工事等、三交イン伊勢市駅前の新築工事及び穴川メガソーラー発電所の建設に係る設備投資資金に充当する予定であります。これら注力分野における積極的な投資による収益力向上と資本増強による財務体質の強化を図ることで、長期的に持続可能な経営基盤の構築と、更なる企業価値の向上を図ってまいります。

2 公募による自己株式の処分(一般募集)

当社は平成28年5月12日開催の取締役会において、公募による自己株式の処分を決議し、平成28年5月30日に払込みが完了いたしました。その概要は次のとおりです。

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式5,000,000株
- (2) 処分価格(募集価格) 440円
- (3) 処分価格の総額 2,200,000千円
- (4) 払込金額 1株につき421.84円
- (5) 払込金額の総額 2,109,200千円
- (6) 申込期間 平成28年5月24日～平成28年5月25日
- (7) 払込期日 平成28年5月30日
- (注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格(募集価格)で募集を実施。

3 第三者割当による自己株式の処分

当社は前述の取締役会において、野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式750,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分を決議し、平成28年6月20日に払込みが完了いたしました。その概要は次のとおりです。

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式750,000株
- (2) 割当先及び割当株式数 野村證券株式会社41,100株
- (3) 払込金額 1株につき421.84円
- (4) 払込金額の総額 17,337,624円
- (5) 申込期間(申込期日) 平成28年6月17日
- (6) 払込期日 平成28年6月20日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当連結会計年度において社債は存在していません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,563,000	25,961,000	0.41	
1年以内に返済予定の長期借入金	16,172,588	13,895,322	0.87	
1年以内に返済予定のリース債務	33,765	22,078		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,704,231	35,113,319	0.78	平成28年11月30日 ～平成35年7月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,606	34,563		平成29年3月31日 ～平成31年6月3日
その他有利子負債				
合計	61,528,190	75,026,282		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

また、リース債務については支払利子込み法を採用しているため記載していません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済または返還予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,096,226	7,740,237	6,336,302	6,168,772
リース債務	18,582	13,830	1,783	366

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	21,004,969	46,263,912	68,592,550	96,396,614
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	1,435,881	2,759,519	4,134,278	4,575,911
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	892,463	2,051,111	2,958,150	3,028,533
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.50	21.83	31.48	32.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.50	12.33	9.65	0.75

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,976	2,356
原材料及び貯蔵品	481	4,671
前払費用	20,149	3,701
繰延税金資産	7,515	4,990
その他	204,572	241,991
流動資産合計	236,695	257,711
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	18,128,757	18,128,757
長期前払費用	6,413	5,658
その他	1,215	1,790
投資その他の資産合計	18,136,386	18,136,206
固定資産合計	18,136,386	18,136,206
資産合計	18,373,081	18,393,918
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,772,000	2,190,000
1年内返済予定の長期借入金	988,000	-
未払金	38,083	21,568
未払費用	5,346	4,943
未払法人税等	1,735	23,485
未払消費税等	12,704	18,117
前受金	737	-
預り金	12,103	14,201
賞与引当金	8,660	9,843
流動負債合計	2,839,370	2,282,159
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
固定負債合計	1,000,000	1,000,000
負債合計	3,839,370	3,282,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金		
資本準備金	750,000	750,000
その他資本剰余金	10,032,698	10,032,698
資本剰余金合計	10,782,698	10,782,698
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,828,944	3,407,221
利益剰余金合計	2,828,944	3,407,221
自己株式	2,077,931	2,078,161
株主資本合計	14,533,711	15,111,758
純資産合計	14,533,711	15,111,758
負債純資産合計	18,373,081	18,393,918

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	983,413	1,119,804
関係会社受入手数料	724,194	864,865
営業収益合計	1,707,608	1,984,670
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 718,024	1, 2 795,447
営業費用合計	718,024	795,447
営業利益	989,584	1,189,222
営業外収益		
受取利息	1	4
その他	1,009	834
営業外収益合計	1,010	838
営業外費用		
支払利息	28,977	24,155
その他	99	-
営業外費用合計	29,077	24,155
経常利益	961,517	1,165,905
税引前当期純利益	961,517	1,165,905
法人税、住民税及び事業税	1,693	21,358
法人税等調整額	3,945	2,524
法人税等合計	2,252	23,883
当期純利益	963,769	1,142,022

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000,000	750,000	10,032,689	10,782,689
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
当期変動額合計	-	-	8	8
当期末残高	3,000,000	750,000	10,032,698	10,782,698

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,428,926	2,428,926	2,077,563	14,134,052	14,134,052
当期変動額					
剰余金の配当	563,752	563,752		563,752	563,752
当期純利益	963,769	963,769		963,769	963,769
自己株式の取得			380	380	380
自己株式の処分			13	22	22
当期変動額合計	400,017	400,017	367	399,659	399,659
当期末残高	2,828,944	2,828,944	2,077,931	14,533,711	14,533,711

当事業年度(自 平成27年 4月 1 日至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,000,000	750,000	10,032,698	10,782,698
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	3,000,000	750,000	10,032,698	10,782,698

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	2,828,944	2,828,944	2,077,931	14,533,711	14,533,711
当期変動額					
剰余金の配当	563,744	563,744		563,744	563,744
当期純利益	1,142,022	1,142,022		1,142,022	1,142,022
自己株式の取得			230	230	230
自己株式の処分				-	-
当期変動額合計	578,277	578,277	230	578,047	578,047
当期末残高	3,407,221	3,407,221	2,078,161	15,111,758	15,111,758

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
原材料及び貯蔵品
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 3 引当金の計上基準
賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- 4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- 5 追加情報
連結納税制度の適用
平成29年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
	千円		千円	
販売費及び一般管理費				
業務委託料		99,923		114,505
賃借料		57,079		60,340
広告宣伝費		55,532		26,712

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
	千円		千円	
役員報酬		130,905		169,525
給料及び手当		138,230		150,284
賞与引当金繰入額		8,660		9,843
広告宣伝費		72,041		60,109
賃借料		57,988		61,084
支払手数料		171,327		169,938
おおよその割合				
販売費		%		%
一般管理費		100 "		100 "

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	17,981,257	17,981,257
関連会社株式	147,500	147,500
計	18,128,757	18,128,757

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	千円	千円
繰延税金資産		
賞与引当金	2,819	2,994
賞与引当金に係る社会保険料	422	454
未払事業税		1,542
関係会社株式評価損	159,395	151,372
繰越欠損金	4,306	
関係会社株式みなし配当	15,895	15,095
繰延税金資産小計	182,839	171,458
評価性引当額	175,290	166,467
繰延税金資産合計	7,549	4,990
繰延税金負債		
未収還付事業税	34	
繰延税金負債合計	34	
繰延税金資産の純額	7,515	4,990

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
	%	%
法定実効税率	35.09	32.56
(調整)		
交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.27	0.18
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	35.84	31.27
住民税均等割	0.18	0.44
その他	0.07	0.14
税効果会計適用後 の法人税等の負担率	0.23	2.05

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前期の31.79%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.42%、平成30年4月1日以降のものについては30.19%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が224千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の処分）

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	8,660	9,843	8,660		9,843

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 (ホームページアドレス http://holdings.sanco.co.jp/public_notice/index.html)
株主に対する特典	毎年3月31日及び毎年9月30日現在の株主に対し、株主優待乗車券、株主優待乗車証、タクシー利用券及び宿泊券を、次の基準によりそれぞれ5月及び11月に送付いたします。 1 10,000株以上24,000株未満 (1) 株主優待乗車券 三重交通・名阪近鉄バス共通乗車券 15枚 (2) タクシー利用券 三交タクシー 500円 2枚 (3) 宿泊券 三交イン宿泊券 1枚 2 24,000株以上 (1) 株主優待乗車証 三重交通・名阪近鉄バス共通 全線 1枚 (2) タクシー利用券 三交タクシー 500円 4枚 (3) 宿泊券 ア 鳥羽シーサイドホテルペア宿泊券 1枚 イ 三交イン宿泊券 2枚 (注) 1 いずれも特定路線は利用不可。 特定路線 (三重交通) 高速鳥羽大宮線、高速伊賀品川線、高速南紀大宮線、名古屋長島温泉高速線、栄長島温泉高速線、岐阜長島温泉高速線、名古屋上野高速線、名古屋南紀高速線、四日市京都高速線、津京都高速線、伊賀京都高速線、四日市大阪高速線、伊賀大阪高速線、四日市・長島奈良高速線、桑名中部国際空港高速線、四日市中部国際空港高速線及び津伊勢空港連絡線 (名阪近鉄バス) 高速線及び伊吹山線 2 自治体から受託運行しているコミュニティバスには利用不可 3 株主優待乗車証及び株主優待乗車券は、三重交通・名阪近鉄バス路線に加え、三交伊勢志摩交通及び八風バスの路線並びに三重急行自動車の三重交通との共同運行路線にも利用可

(注) 当社は単元未満株式についての権利を定款に定めております。当該規定により単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第9期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月22日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第9期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月22日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第10期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月10日東海財務局長に提出。

第10期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月9日東海財務局長に提出。

第10期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に
基 づく臨時報告書

平成27年6月22日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年5月17日東海財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

一般募集、オーバーアロットメント及び第三者割当による売出し

平成28年5月12日東海財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

一般募集、オーバーアロットメント及び第三者割当による売出し

平成28年5月17日東海財務局長に提出

一般募集、オーバーアロットメント及び第三者割当による売出し

平成28年5月23日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員 公認会計士 山中 利之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 下津 和也
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月12日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、公募による自己株式の処分は平成28年5月30日に、第三者割当による自己株式の処分は平成28年6月20日に、それぞれ払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三重交通グループホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三重交通グループホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月21日

三重交通グループホールディングス株式会社
取締役会 御中

五十鈴監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山中 利之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下津 和也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年5月12日開催の取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議し、公募による自己株式の処分は平成28年5月30日に、第三者割当による自己株式の処分は平成28年6月20日に、それぞれ払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。